



2020年度 事業報告書

学校法人 桃山学院



2020年度の事業報告にあたって

学校法人桃山学院 理事長 出田 善蔵

桃山学院は1884年、英國聖公会宣教協会(CMS)が大阪の川口外国人居留地(大阪市西区)に三一小学校(男子英学校)を創設したことから発します。以後、高等英学校や中学校の開設、キャンパスの移転など幾多の変遷を経て、2019年度には「学院創立135周年・桃山学院大学開学60周年」を迎えました。これまで、昭和町キャンパスに中学校と高等学校を、和泉キャンパスに桃山学院大学・大学院を設置し、また、2018年には堺キャンパスに桃山学院教育大学を開設しました。本学院は永い歴史のなかで有為な卒業生を多数輩出し社会から高い評価を得てきました。創設以来一貫して建学の本旨であるキリスト教精神に基づいた教育を行ってきたことは、ステークホルダーの皆さまのご支援によるものと心より感謝申し上げます。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が日本社会および世界全体に多大な影響を及ぼしました。本学院においても、各学校における遠隔授業への移行、一時学内への入構禁止措置、課外活動の制限、行事・イベントの中止や延期等の措置をとり、学生の皆さんには多大なご不便をおかけしました。このような中でも、教職員一丸となって教育の質を担保しつつ、例年どおり卒業生を社会に送り出すことができたことは、ステークホルダーの皆さまのあたたかいご支援の賜と感謝しております。

このような状況において、かねて構想しておりました桃山学院大学における新学部「ビジネスデザイン学部」の設置および定員増(70名から200名)、経営学科の定員増(225名から295名)、桃山学院教育大学の定員増(175名から270名)がすべて認可されました。また、昭和町キャンパスに建設しておりました「聖テモテ館」が8月に竣工し、9月より大学ビジネスデザイン学部の教場として利用を開始しました。

桃山学院中学校高等学校では、重点方針である「大学合格実績の向上」について、京都大学、大阪大学をはじめ国公立大学、難関私立大学への合格者を輩出し、前年を上回る実績を残すことができました。

本学院の主な取り組み

○事業計画と予算にかかるPDCAについて

理事会は、策定された事業計画に対してPDCAサイクルをまわして

いくためにモニタリングを実施し、理事会および評議員会を中心にモニター情報を報告してきました。掲げた目標に対して進捗状況を共有することができ、計画に対しての実行を促進することができました。今後もより一層モニタリングの仕組みの構築に取り組み、掲げた目標が達成されるよう取り組んでまいります。

○キャンパス整備について

中長期保全計画にもとづき、安全確保、学生・生徒の満足度、快適性向上に資する改修を行いました。和泉キャンパスにおいては、聖トマス館EHP空調機更新工事、3号館306教室特定天井耐震改修工事、聖アンデレ館および教室棟のLED化工事、堺キャンパスでは、G棟照明のLED化改修、A棟1階および3階の空調更新、昭和町キャンパスでは、グラウンド人工芝化、M館8階体育室の特定天井耐震改修、天井照明LED化、およびA館8階トリニティホールの天井耐震改修等を実施しました。

○ガバナンスの整備と職員人事制度改革について

2017年に制定した学校法人桃山学院「ガバナンスの方針」に基づき、ガバナンス検討会議より答申された具体案をもとに、2020年度は、理事会において寄附行為細則を新たに制定し、理事長および各学校長の権限と責任の明確化を図り、法人および各学校における迅速な意思決定によって学院の運営がより円滑となるよう、ガバナンスを整備しました。

また、本学院における諸改革推進意識の醸成、それを担う職員の戦略的な育成、および組織の活性化に向けた働き方改革の実現に向けて、法人・桃山学院大学の専任職員を対象として、本俸等の報酬制度改定を含む新たな職員人事制度を2021年度より導入することとしました。

科学技術の進展やグローバル化など変化の激しい現代において、人材育成の点からも教育研究機関への期待が年々大きくなる一方で、少子化や経済状況の影響等により、私学をとりまく環境は年々厳しさを増し、コロナ禍の影響はまだ続くものと想定されます。本学院としましては、各学校の永続性および発展性を担保し、かつ教育・研究活動の環境整備を支える堅固な財務基盤の構築を目指し、引き続き取り組んでまいります。皆さまの一層のご支援とご協力を賜りますようお願いいたします。

CONTENTS

I. 法人の概要 01	II. 事業の概要 04	III. 財務の概要 06
	1. 桃山学院大学	IV. データで見る桃山学院 18
	2. 桃山学院教育大学	V. 新型コロナウイルス感染症拡大に
	3. 桃山学院中学校高等学校	伴う経済支援・学習環境等支援 ... 23



I. 法人の概要

1. 建学の精神

学校法人桃山学院の寄附行為には、「この法人は建学の本旨たるキリスト教精神に基づき、教育基本法、学校教育法および私立学校法に則り教育事業を行うことを目的とする。」(第3条第1項)と定められています。

■ 桃山学院の「キリスト教精神」—自由と愛の精神

桃山学院の学院章には、“SEQUIMINI ME”(我に従え)という言葉が刻まれています。それはアンデレがイエスに従つたように、「自由と愛の精神」をもって生きることです。使徒パウロが書いています。

「あなたがたは、自由を得るために召し出されたのです。ただ、この自由を、肉に罪を犯させる機会とせずに、愛によって互いに仕えなさい。」(ガラテヤの信徒への手紙5章13節)

自由には他者への愛と責任がともないです。「自由」とはひとりひとりの人格と主体性を尊重すること、「愛」とは互いに仕えあいながら他者と共に生きることです。この「自由と愛の精神」は、たんにキリスト教の立場だけではなく、すべての人間が一致する普遍的な理念であり、人類共通の目標です。

人間のそのような可能性を開花させながら、高い理想をめざしてチャレンジしつづけていくこと、それこそが桃山学院の一世纪を超える伝統がめざそうとする「キリスト教精神」であり、「世界の市民」への道なのです。

■ 桃山学院の「学院章」



この学院章は、イエス・キリストの最初の弟子である聖アンデレ(St. Andrew)にちなんでデザインされている。「アンデレ・クロス」(X字型の十字架)は、イエスの教えを守り通して殉教したアンデレの偉大なる生涯のシンボルである。「SEQUIMINI ME」(「我に従え」というラテン語)は、アンデレがイエスに出会った時に呼びかけられた言葉である。したがって学院章は、アンデレのように最後まで「自由と愛」のキリスト教精神によって生きることを示している。

2. 沿革

- 1884年 英国聖公会宣教協会(CMS)、大阪川口居留地(大阪市西区川口)に三一小学校(Boys' School)創設
- 1890年 高等英学校 西区江戸堀の仮校舎で開校(同年末天王寺区筆ヶ崎町に移転、翌年1月新校舎開校式挙行)
- 1895年 高等英学校を桃山学院に改称
- 1896年 桃山学校に改称
- 1902年 中学校令による認可を受け、私立桃山中学校開校(※大阪で最初の私立中学校)
- 1912年 現昭和町キャンパス(大阪市阿倍野区)に移転
- 1947年 新制桃山中学校発足
- 1948年 新制桃山高等学校発足
- 1949年 桃山学院高等学校、桃山学院中学校に校名変更
- 1951年 学校法人桃山学院認可
- 1959年 桃山学院大学(経済学部経済学科)、昭和町キャンパスで開学。開学式に英國聖公会カンタベリー大主教(Dr. Geoffrey Francis Fisher)臨席
- 1962年 桃山学院英語学校開校(1983年閉校)
- 1966年 桃山学院大学、社会学部社会学科設置
- 1971年 桃山学院大学、登美丘キャンパス(堺市東区西野)に学舎統合
- 1973年 桃山学院大学、経営学部経営学科設置／桃山学院短期大学開学(1990年閉学)
- 1984年 学院創立100周年記念式典
- 1987年 桃山学院高等学校、英数コース設置／桃山学院大学、チャペル地割式に英國聖公会カンタベリー大主教(Dr. Robert Runcie)臨席
- 1989年 桃山学院大学、文学部英語英米文学科・国際文化学科設置
- 1993年 桃山学院大学大学院、文学研究科英語英米文学専攻・国際文化学専攻(修士課程)、経営学研究科経営学専攻(修士課程)設置
- 1995年 桃山学院大学および法人事務局、和泉キャンパス(和泉市まなび野)に全面移転
- 1998年 桃山学院大学、社会学部社会福祉学科設置(増設)／桃山学院大学大学院、経済学研究科応用経済学専攻(修士課程)設置
- 1999年 桃山学院大学大学院、文学研究科比較文化学専攻(博士後期課程)、経営学研究科経営学専攻(博士後期課程)設置

- 2000年 桃山学院大学大学院、社会学研究科応用社会学専攻(修士課程)設置
- 2001年 桃山学院高等学校、国際コース設置(男女共学)
- 2002年 桃山学院大学、法学部法律学科設置／桃山学院大学大学院、経済学研究科応用経済学専攻(博士後期課程)設置
- 2003年 桃山学院大学大学院、社会学研究科応用社会学専攻(博士後期課程)設置
- 2006年 桃山学院大学、経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース設置／桃山学院大学大学院、経営学研究科経営学専攻(日中連携ビジネスコース設置(2018年廃止))、文学研究科英語英米文学専攻・比較文化学専攻を英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻の3専攻に改組
- 2007年 桃山学院高等学校、S英数コース設置(男女共学)、標準コースにアスリートクラス設置、英数コースを男女共学化
- 2008年 桃山学院中学校開校(昭和町キャンパス)／桃山学院大学、文学部を国際教養学部に改組
- 2009年 学院創立125周年・大学開学50周年記念式典挙行、記念式典に英國聖公会カンタベリー大主教(Dr. Rowan Douglas Williams)臨席
- 2011年 桃山学院高等学校、標準コースを文理コースに改称(同時に男女共学化)
- 2012年 桃山学院大学大学院、文学研究科英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻(博士前期課程)を比較文化学専攻に改組
- 2015年 桃山学院大学、国際教養学部国際教養学科を英語・国際文化学科に改称
- 2017年 プール学院大学の設置者を本学院に変更する申請が認可
- 2018年 桃山学院教育大学(教育学部教育学科)、堺キャンパス(堺市南区槇塚台)で開学／桃山学院大学大学院、文学研究科比較文化学専攻(博士前期課程)を言語・文化専攻に改称
- 2019年 桃山学院大学、本町BDL(ビジネスデザインラボ、大阪市中央区)に経営学部ビジネスデザイン学科設置(増設)、学院創立135周年・大学開学60周年
- 2020年 桃山学院教育大学、教育学部教育学科を人間教育学部人間教育学科に改称／桃山学院大学、経営学部ビジネスデザイン学科をあべのBDL(ビジネスデザイン・ラボ、大阪市阿倍野区)に移転



I. 法人の概要

■ 聖公会とは

聖公会とは、ローマ・カトリックとプロテスタントに大別される西方キリスト教会の中で、両者の要素を兼ね備えた英國聖公会（Church of England）を母体とする教派です。現在、ヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ、アジア、太平洋など世界約165ヶ国の国々に広がり、約8,500万人の信徒数を有する組織で、カンタベリー大主教（現在のカンタベリー大主教は、ジャスティン・ウェルビー主教で第105代）を精神的指導者と位置づけています。

このような世界的な組織の中の一つが、日本聖公会です。日本においては、主教・司祭・執事の三職位の聖職や伝道師・宣教師・聖職候補生ら約270名の教役者が約300の教会・礼拝堂・伝道所に遣わされ、キリスト教の宣教活動に加え、様々な教育・医療・社会福祉などの事業を全国各地で行っており、教会では約2万人の信徒が信仰を守っています。

桃山学院は日本聖公会関係学校協議会に加盟しており、加盟校には、立教学院、立教女学院、香蘭女学校、聖路加国際大学、柳城学院、平安女学院、プール学院、松蔭女子学院、八代学院などがあります。

その他の関係施設では、聖路加国際病院、新生病院、聖バルナバ病院はよく知られており、また、多くの社会福祉法人や幼稚園・認定こども園等もあり、日本社会に貢献しています。

3. 設置する学校・学部・学科等 (2020年5月1日現在)

◆ 桃山学院大学

学部

- 国際教養学部／英語・国際文化学科
- 社会学部／社会学科、社会福祉学科
- 法学部／法律学科
- 経済学部／経済学科
- 経営学部／経営学科、ビジネスデザイン学科

大学院

- 文学研究科（博士前期・後期課程）
- 社会学研究科（博士前期・後期課程）
- 経済学研究科（博士前期・後期課程）
- 経営学研究科（博士前期・後期課程）

◆ 桃山学院教育大学

人間教育学部／人間教育学科（小学校教育コース、幼児保育コース、健康・スポーツ教育コース）

◆ 桃山学院中学校

6年一貫コース（選抜、進学）

◆ 桃山学院高等学校

S英数コース、英数コース、文理コース、国際コース、中高一貫コース



和泉キャンパス

4. 校地・校舎等の概要

(1) 校地等所在地 (2021年3月31日現在)

名 称	所 在 地
法人事務局	〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1 [和泉キャンパス]
桃山学院大学	〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1 [和泉キャンパス] 〒545-0011 大阪市阿倍野区昭和町3-1-57 聖テモテ館4階～9階 [あべのBDL（ビジネスデザイン・ラボ）] 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町3-5-19大阪ディーアイシービル4F [本町サテライト]
桃山学院大学大学院	〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1 [和泉キャンパス]
桃山学院教育大学	〒590-0114 大阪府堺市南区樋塚台4-5-1 [堺キャンパス]
桃山学院中学校高等学校	〒545-0011 大阪市阿倍野区昭和町3-1-64 [昭和町キャンパス]※聖テモテ館1階～3階含む

(2) 土地・建物面積 (2021年3月31日現在)

名 称	土地面積(m ²)	建物床面積(m ²)
和泉キャンパス	149,056.00	86,166.65
松尾寺グラウンド	35,384.00	719.91
堺キャンパス	37,431.00	17,370.66
昭和町キャンパス	26,395.00	45,319.97 (※)
本町サテライト（賃借）	—	1,013.76
その他土地（奈良/滋賀/長野）	8,254.00	—
計	256,520.00	150,590.95

※あべのBDL含む



堺キャンパス



昭和町キャンパス



5. 役員・評議員の概要 (2021年3月31日現在)

(1) 役員 (定員 理事:11名以上15名以内、監事:3名)

理事長	出田 善蔵
学院長	磯 晴久
常務理事	岡田 賢三 梶田 敏一 中辻 努 牧野 丹奈子
理事	(非常勤) 磯 晴久 /桃山学院院長 (常勤) 牧野 丹奈子/桃山学院大学長 (常勤) 梶田 敏一 /桃山学院教育大学長 (常勤) 岡田 賢三 /桃山学院高等学校長 (常勤) 中辻 努 /桃山学院事務局長 (常勤) 島田 克彦 /桃山学院大学経済学部長 (非常勤) 内田 望 (非常勤) 上原 猛 (常勤) 朴 大栄 /桃山学院大学経営学部教授 (常勤) 藤見 昌宏 /桃山学院高等学校教頭 (常勤) 原 徹 /桃山学院総務部長 (常勤) 出田 善蔵 /桃山学院理事長 (非常勤) 廉林 光夫 (非常勤) 飼馬 誠 (非常勤) 山田 陽彦 (非常勤) 田尻 忠邦 (非常勤) 西田 秀治
監事	(非常勤) 岸脇 淳介 (常勤) 木下 洋一 (非常勤) 戸松 幹孝

(2) 評議員 (定員 29名以上35名以内)

桃山学院院長	磯 晴久
桃山学院大学長	牧野 丹奈子
桃山学院大学副学長	中野 瑞彦
桃山学院大学の各学部長	島田 克彦 川井 太加子 藤田 智子 佐々木 英哲 瀬谷 ゆり子
桃山学院教育大学長	梶田 敏一
桃山学院教育大学副学長	中西 正人
桃山学院高等学校長	岡田 賢三
桃山学院事務局長	中辻 努
桃山学院大学教員	井田 恵計 木村 二郎 上田 修 朴 大栄 松村 昌廣
桃山学院中学校高等学校教員	藤見 昌宏 生田 耕三 北野 晋一郎 川田 久美子
事務職員	山中 一雄 原 徹 嶋田 剛 西村 達也 松田 義弘
卒業生	田尻 忠邦 田中 正章 上田 信夫 宗川 暢一 上原 猛 藤原 達治郎
	藤田 一雄 奥田 通雄
日本聖公会教役者又は信徒	宇野 哲夫 齊藤 壱 原田 光雄 内田 望
学識経験者	馬越 かよ子 石川 清 藤原 睦代 御手洗 顕 西田 秀治

6. 教職員の概要 (2020年5月1日現在)

(1) 教員数

学部	教 授	准教授	講 師	計			
					共通教育機構 契約教員	兼任講師	チャブレン
桃山学院大学	国際教養	15	9	1	25		
	社会	14	20	2	36		
	法	14	3	3	20		
	経済	15	14	5	34		
	経営	22	6	6	34		
	計	80	52	17	149	13	281 1
桃山学院教育大学	人間教育	21	11	3	1	36	
桃山学院中学校高等学校	教諭(※1)	常勤講師	英語科特別教員	計	兼任講師		
	78	27	1	106	69	84	1

※1:チャブレン1名を含む

(2) 職員数

所 管	専 任	特 定 業 務	契 約	派 遣	パ ッ ト・ア ル バ イ ツ	実 習 助 手	計
法人事務局	31 (※1)	4	7	10	6	0	58
桃山学院大学	64	1	22	22	20	3	132
桃山学院教育大学	14	1	11	9	4	0	39
桃山学院中学校高等学校	7	0	1	5	4	2	19
計	116	6	41	46	34	5	248

※1:出向者2名を含む



II. 事業の概要

II. 事業の概要

1. 桃山学院大学

■ 教育理念

桃山学院大学では、開学以来「キリスト精神に基づいて人格を陶冶し、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の養成」を建学の精神とし、つねに行動力のある「世界の市民」の養成につとめてきました。これまで経験したことのない、新しい国際時代を迎えた今日、言語や文化の違いを超えた「地球社会」への積極的な貢献こそが、本学に求められる重要な使命（ミッション）であると考えます。



学長 牧野 丹奈子

■ ミッションステートメント（社会的使命）

桃山学院大学は、自由と愛の精神に基づく学びの場として、ここに集うすべての人の多様な価値観を認め合いながら、向上心を絶やさず、みずから考え、積極的に行動する世界の市民を育むことを使命とする。

■ 学長、副学長、学部長、研究科長（2020年度）

学長：牧野 丹奈子	国際教養学部長：佐々木 英哲
副学長：中野 瑞彦	社会学部長：川井 太加子
副学長：巖 圭介	法学部長：瀬谷 ゆり子
副学長：朴 大栄	経済学部長：島田 克彦
副学長：辻本 法子	経営学部長：藤田 智子
副学長：角谷 嘉則	文学研究科長：林 宅男
	社会学研究科長：木下 栄二
	経済学研究科長：木村 二郎
	経営学研究科長：小澤 義昭

■ 主要課題への取り組み

1. 初年次教育の改革

①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、春学期の授業を全て遠隔授業としたことによる新入生の学生生活にかかる不安を解消するため、各学部・学科において電話や文書による連絡や、Webを利用した相談会等を実施しました。また、成績不振者や欠席の多い学生に対しては、各学部・学科において面談等を行い、適宜支援を行いました。

②共通教育の新カリキュラムについて、受講率の観点から検証を行いました。カリキュラム完成年度まで継続して検証を行います。

2. 創造力、実践力を高める教育の推進

①ビジネスデザイン学部設置（経営学部ビジネスデザイン学科を学部改組）に向け、2020年4月に文部科学省へ設置届出を行い、同年8

2. 桃山学院教育大学

■ 教育理念

桃山学院教育大学は、すべての学生が、本学の生活を通じて人間として成長・成熟し、自分自身の人生を自覚した責任あるものとして生きていける力（我的世界を生きる力）、有能な社会人として生きる力（我々の世界を生きる力）をつける「人間教育」をめざしています。その上で、教育者として社会的使命を果すべく、知識や技能、思考力や問題解決力等を指導できる「実践的な力」に加え、「人間教育」へ導く力を涵養します。



学長 中西 正人

■ ミッションステートメント（社会的使命）

キリスト教精神に基づく人間教育を実現し、自らを磨き、人生を主体的に生き抜く個人の育成を使命とする。

月に収容定員に係る学則変更が認可されました。これにより2021年4月に同学部の設置が認められました。また、2020年9月には、大阪市中央区にあった本町BDL（ビジネスデザインラボ）から大阪市阿倍野区に新設されたキャンパス「あべのBDL」へ移転しました。新キャンパスは、従来の教場のイメージとは異なる新たなビジネスを生み出すための学びの空間を意識したフロア設計となっています。

②経営学部経営学科のカリキュラム改革に向け、2020年6月に文部科学省へ収容定員変更に係る学則変更の認可申請を行い、同年10月に収容定員増員（70名）が認められました。2021年度からは、4つのコース制を3つのスタディエリア制に変更した新しいカリキュラムによる教育を開始します。

3. 情報のオープン化の推進

①自己点検・評価活動の一環として、各組織（学部・研究科等）における自己点検結果について検証を行い、全学自己点検・評議会議より各組織に対して改善にかかる提言を行いました。授業科目単位での自己点検活動としては、学生対象の授業アンケート結果を教員および学生へフィードバックすることで教育活動の改善を促しました。

②「教学マネジメント指針（令和2年1月22日中央教育審議会大学分科会）」V情報公表で示されている主な学修成果・教育成果に関する情報を参考に、本学Webサイトに今後掲載すべき情報の確認を行い、情報公表に向けた準備を進めています。

4. 地域住民・学生の地域連携による体験型学習支援

「4つの約束※」に基づき自治体や産業界と連携した正課・課外のプログラムおよび活動を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの活動については実施を見送りました。ただし、同感染症の感染リスクの低い少人数での活動については、各自治体・産業界と連携し、活動（授業やボランティア活動）を実施しました。

※南大阪エリアの4市（和泉市、泉大津市、河内長野市、岸和田市）それぞれと地域連携に関する取り組みを確認のうえ2019年に約束を取り交わしました。

5. 文部科学省「高大接続改革※」への対応

連携する高等学校と実践を伴ったプログラムを複数回実施し、2021年度についても継続する方向で準備を進めています。本学の学びのスタイルをより多くの方に体験していただけるよう引き続き取り組んでいきます。

※文部科学省では、変化の激しい時代において、新たな価値を創造していく力を育成するために、高大接続改革の取り組みを進めています。

※各学部学科および各研究科の「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「アドミッション・ポリシー」については、大学Webサイトにて公表しています。

■ 学長、副学長、学部長（2020年度）

学長：梶田 寛一
副学長：中西 正人
学部長：鎌田 首治朗

■ 主要課題への取り組み

1. 免許・資格課程の充実と入学定員増

中学校・高等学校教諭一種免許（国語・英語）の課程認定（2021年2月10日付）、入学定員を175名から270名とする収容定員増の認可（2020年8月5日付）を受けて、2021年度より3コースを幼児教育、小学校教育、健康・スポーツ教育の3課程としました。また、新しく3つのプログラム（日本語教員養成、教育相談実践基礎、部活動指導者養成）を編成し、これまでの特別支援教育プログラムとあわせて、チーム学校を支える教員を養成するための4プログラムとしました。2021年度より3課程×4プログラムというカリキュラム体制により、学校現場での多様な諸課題に対応しうる教員を養成することにしました。



2. 教員採用試験合格対策

公立学校教員採用試験に15名が合格しました。このほか公立学校の講師としての採用は、30名の任用が決まりました。

3. 公務員採用試験対策

堺市、泉南市職員、大阪府警、奈良県警、あるいは、一般曹候補生、自衛官候補生など延べ13名が採用試験に合格しました。

4. 国際交流プログラムの充実

オークランド大学ELA、およびフィリピンのトリニティ大学と交流協定を締結しました。コロナ禍対応として本学独自のオンラインプログラムを、提携校であるカンボジア・メコン大学と実施しました。また、協定校であるウォータールー大学レンソン校（カナダ）のオンラインによる夏季短期英語プログラムに2名が参加しました。これに加えて同校の会話パートナープログラムをオンラインで実施し、前期2名が参加、後期9名が参加しました。

5. 大学院の設置

今年度は、コロナ禍のなかにあって、2021年度から新規課程の準備、e-ポートフォリオの導入などにより多くの時間が割かれてしまい、十分な検討ができませんでした。

6. 桃山学院大学との連携強化

2021年度から両大学間で単位互換制度を開始します。そのための準備を行いました。本学からは桃山学院大学のスポーツ推薦入学者を対象とした健康・スポーツ教育課程の科目を提供することにしました。桃山学院大学からは、各学部からの共通教育科目に加え、公務員試験などに有用な科目的提供を受けることになりました。

また、2021年度に本学の健康・スポーツ教育課程1年次生対象の授業の一部を桃山学院大学の体育施設を利用して実施することにしました。

※「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「アドミッション・ポリシー」については、大学Webサイトにて公表しています。

3. 桃山学院中学校高等学校

■ 教育方針

桃山学院中学校高等学校では、キリスト教精神を教育の大きな柱として、生徒一人ひとりの人格を尊重し、健やかな心身の成長と豊かな学力の形成をめざすことで社会のために責任ある一員となる人物を育てることを教育の基本方針としています。生徒を信頼し、自由を尊重する民主的な校風のもと、のびのびと学生生活を送ってもらうことで、自らの責任を自覚し、自主的な規律を持ち、それを守っていく良識ある若者を育てていきます。



学校長 岡田 賢三

■ ミッションステートメント（社会的使命）

桃山学院中学校高等学校は、自由と愛の精神に基づく学びの場として、生徒一人ひとりを大切にし、個々の生徒が持つ多様な可能性を開花させ、健全な社会の実現に貢献できる若者を育成することを使命とする。

■ 校長、教頭、チャプレン、部長、主任（2020年度）

校長	岡田 賢三
高校教頭	藤見 昌宏
中学教頭	生田 耕三
チャプレン	義平 雅夫
教務部長	北野晋一郎
生活指導部長	吉田 哲也
進路指導部長	川田久美子
自治会指導部長	濱井 俊行

高校3学年主任：井上 昌彦
高校2学年主任：塙田 北斗
高校1学年主任：谷村 憲貴
中学主任代表：加藤 智宏

■ 主要課題への取り組み

1. 進路指導の充実

コロナ禍および大学入学共通テスト実施初年度という、極めて受験生にとってデメリットも多い中、卒業生総数550名のうち、国公立大学合格者数が230名という結果を出すことができました。特に大学入学共通テスト前に実施している対策には力をいれ、共通テストの本番同様シミュレーションを計8回行い、その同時期にハイレベル模試（京大・阪大）も、感染予防を徹底しつつ校内受験をすることができたのは効果的であったと思われます。

また、コロナ禍における対面での取り組みができなかつた分、全年において、オンライン上での指導を今までにないほどに充実させていたのも今年度の特徴です。三者面談も保護者が希望すればオンラインで参加してもらうなど、進路指導上における不安感の解消に努めました。

2. 教員の指導力の向上

2019年度より引き続き、今年度も希望者10名（内新任常勤講師8名）が（授業研究所）セミナーを4日間（計20時間）受講しました。また、生徒対象の授業アンケートも実施し、評価の低い教員には改善を求め、指導力向上に繋げました。

コロナ禍による、オンライン授業についての意見交換を、教科会議内で実施し、オンライン指導力の向上へ繋げました。

3. グローバル教育の推進

交換留学制度の新たな留学先校を確保するよう努める計画でありましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、実施できませんでした。また、マレーシア、台湾、カナダ、中学のニュージーランド研修についても、実施できませんでした。

4. SDGs活動への取り組み

SDGsに関するボランティアイベントへ参加しました。また、コロナ禍で影響を受けた困窮者に対する支援「#みんなおなじ空の下」基金へ12万円の寄付を行い、フィリピン・タール火山で被災した方々に対し、17万円を集め、文房具を送るなどの支援を行いました。

リメイク活動については、新型コロナウイルス感染拡大のため実施を延期しました。

教職員向け「救命講習会」で、心肺蘇生法とAEDの使い方、エピペンの使い方の講習を実施しました。思春期講座については、新型コロナウイルス感染拡大のため実施できませんでした。



III. 財務の概要

私立学校法および学校法人会計基準に基づき作成した計算書類について、その概要を以下のとおり記載し報告いたします。

なお、ここでの数値比較は、資金収支計算書および事業活動収支計算書につきましては予算額を、貸借対照表につきましては前年度残高をもとにしています。また、各資料に用いた数値はそれぞれ千円単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。

■ 学校法人会計について

学校法人は教育研究活動を第一の目的とし、経費の大部分を学生からの学費や税金を原資とした補助金で賄っているため、極めて公共性の高い法人といえます。その公共性の高さから、企業が営利を主たる目的とするのとは異なり、学校法人は利益の獲得を目的とすることはありません。そのため、学校法人会計では、収支の均衡の状態および財政状態を正確に把握し、公共性の高い法人として永続的な発展を図ることが主な目的になっています。

■ 基本金について

学校法人が教育研究活動を行っていくためには資産（校地・校舎・機器備品・現金預金）の維持・充実が必要不可欠です。そのために必要な金額を教育研究計画に基づき、負債とならない学校法人全体の収入の総額（以下、事業活動収入）から組入れたものが「基本金」です。「基本金」には以下の4種類があります。

第1号基本金：自己資金で取得した固定資産の額（校地、校舎、機器備品、図書等の固定資産として保有）

第2号基本金：将来、固定資産を取得するために事前に留保した資産の額（現金預金、有価証券等の引当資産として保有）

第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する資産の額（現金預金、有価証券等の引当資産として保有）

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金として保持する資産の額（現金預金、有価証券等の引当資産として保有）

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は該会計年度の諸活動における全ての収入と支出を明らかにして、支払資金の顛末をあらわす計算書です。この計算書の特徴は収入と支出を全て現金預金で行われたものとみなして表示し、実際には当該年度の現金預金の収支ではない期末未収入金、前期未受金、期末未払金などを資金収支の調整勘定として差引調整計算することで期末現金預金残高を翌年度繰越支払資金として表示する所に特徴があります。

【収入の部】				【支出の部】			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	8,645,741	8,668,969	△ 23,228	人件費支出	6,484,041	6,416,043	67,998
手数料収入	313,171	239,136	74,035	教育研究経費支出	3,725,218	3,253,655	471,563
寄付金収入	149,183	170,936	△ 21,753	管理経費支出	867,846	792,226	75,620
補助金収入	2,196,789	2,117,466	79,323	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	借入金等返済支出	0	0	0
付随事業・収益事業収入	8,708	12,313	△ 3,605	施設関係支出	2,288,144	2,253,798	34,346
受取利息・配当金収入	17,759	18,754	△ 995	設備関係支出	526,662	479,956	46,706
雑収入	283,086	297,672	△ 14,586	資産運用支出	500,000	500,000	0
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	399,052	338,956	60,096
前受金収入	1,755,645	1,796,126	△ 40,481	予備費	128,314		128,314
その他の収入	1,315,479	1,536,071	△ 220,592	資金支出調整勘定	△ 895,578	△ 943,524	47,946
資金収入調整勘定	△ 1,745,644	△ 1,758,679	13,035	翌年度繰越支払資金	7,598,780	8,690,214	△ 1,091,434
前年度繰越支払資金	8,682,562	8,682,562		支出の部合計	21,622,479	21,781,325	△ 158,846
収入の部合計	21,622,479	21,781,325	△ 158,846				

【概 况】

2020年度の決算は、収入の部合計で1億5,885万円増加の217億8,133万円となりました。これは主にその他の収入および前受金収入の増加によるものです。前受金収入については、法人全体で295名の入学定員増が認められたことにより増加したことなどが要因となります。なお、その他の収入については、預り金からの支出が減少し、一時的に預り金収入が増加したことによるものです。

一方、支出の部では新型コロナウイルス対策として総額5億3,644万円を計上し、大規模な感染予防対策、家計急変者への経済的支援および大学生に対する緊急修学支援金の支給を実施しました。しかしながら、2020年度から開始された「高等教育の修学支援新制度」の対象者が予測を下回ったことで奨学費支出が減少したこと、秋学期より運用を開始した新校舎（聖テモテ館）に係る水光熱費などの諸経費が予測を下回ったこと、留学支援などコロナ禍において実施できなかった業務が発生したことなどにより、教育研究経費支出が4億7,156万円減少するなど、各科目において支出が減少しました。

このように収入増、支出減の結果、翌年度繰越支払資金は10億9,143万円増加の86億9,021万円となりました。



資金収支における勘定科目について

<資金収入の部>		<資金支出の部>	
学生生徒等納付金収入	授業料・入学金等の在学を条件として義務的にかつ一律に納付される収入	人件費支出	教職員(アルバイト等含む)に支給する本俸、期末手当、その他手当および専任教職員の退職金財団掛金等
手数料収入	入学試験・編入試験および各種証明書の発行の際に徴収する収入	教育研究経費支出	教育研究のために要する消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費等の経費
寄付金収入	金銭等の寄付による収入	管理経費支出	教育研究経費以外の消耗品費、光熱水費、旅費交通費、広告費等の経費
補助金収入	国や地方公共団体およびこれに準ずる機関から交付される補助金	借入金等利息支出	借入金等の利息の返済にかかる支出
資産売却収入	固定資産等の売却にかかる収入	借入金等返済支出	借入金等の元金の返済にかかる支出
付随事業・収益事業収入	学校法人の補助活動事業、附属事業、受託事業および収益事業などからの収入	施設関係支出	資産運用の目的で取得するものを除く、土地・建物等の取得にかかる支出
受取利息・配当金収入	預金、貸付金、有価証券等の利息や配当による収入	設備関係支出	機器備品、図書等の取得にかかる支出
雑収入	学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入	資産運用支出	各種特定資産への繰入支出、有価証券の取得にかかる支出
借入金等収入	学校債の発行や銀行等からの借入金による収入	その他の支出	貸付金、仮払金等の上記支出以外の支出
前受金収入	翌年度入学の生徒にかかる学生生徒等納付金収入やその他の前受による収入	予備費	予算化されていない突発的な事象に対応するための経費
その他の収入	各種特定資産からの繰入収入や貸付金回収収入、預り金等	資金支出調整勘定	当年度の諸活動に対する支出ではあるが、実際の資金の支出が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの
資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対する収入ではあるが、実際の資金の収入が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの		

2. 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の内容を3つの活動区分（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）に区分し、活動区分ごとに資金の流れを明らかにするための資料です。

その中でも、教育活動の区分は、学校法人のいわゆる本業にあたる部分となり、教育活動資金収支差額は、本業での資金の顛末を明らかにしています。

【単位：千円】							
教育活動による資金収支	科 目	金 額	その他の活動による資金収支	科 目	金 額	科 目	金 額
	学生生徒等納付金収入	8,668,969		施設設備寄付金収入	54,324	収 入 その他の活動資金収入計	692,880
	手数料収入	239,136		施設設備補助金収入	66,919	支 出 その他の活動資金支出計	29,670
	特別寄付金収入	55,376		将来構想資金引当特定資産取崩収入	630,404	差 引	663,210
	一般寄付金収入	61,236		施設整備等活動資金収入計	751,647	調整勘定等	△ 150
	経常費等補助金収入	2,050,547		施設関係支出	2,253,798	その他の活動資金収支差額	663,060
	付随事業収入	12,313		設備関係支出	479,956	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	7,653
	雑収入	297,567		減価償却引当特定資産繰入支出	500,000	前年度繰越支払資金	8,682,562
	教育活動資金収入計	11,385,144		施設整備等活動資金支出計	3,233,754	翌年度繰越支払資金	8,690,214
	人件費支出	6,416,043		差引	△ 2,482,107		
	教育研究経費支出	3,253,655		調整勘定等	597,908		
	管理経費支出	785,357		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,884,199		
	教育活動資金支出計	10,455,055		小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	△ 655,407		
	差引	930,089					
	調整勘定等	298,703					
	教育活動資金収支差額	1,228,791					

【概況】

はじめに学校法人の本業にあたる教育活動による資金収支差額は、12億2,879万円となりました。

次に施設整備等活動による資金収支については、新校舎（聖テモテ館）の建設を主な要因として、施設関係支出22億5,380万円、設備関係支出4億7,996万円を計上したことにより、施設整備等活動資金収支差額は18億8,420万円の支出超過となりました。

それらの要因に財務活動や預り金の受払い等の経過的な活動を記載するその他の活動による資金収支を加算した結果、支払資金の増減額は765万円の増加となりました。



3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は当該会計年度の活動に対応する「事業活動収入」および「事業活動支出」の内容と、基本金組入後の均衡の状態を明らかにする計算書類です。この計算書で用いられる「事業活動収入」とは学校法人の負債とならない収入であり、「事業活動支出」は実際には現金預金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額などを含めた金額となります。

		【単位：千円】			
		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収 事 業 の 活 動	学生生徒等納付金	8,645,741	8,668,969	△ 23,228
		手数料	313,171	239,136	74,035
		寄付金	102,010	117,257	△ 15,247
		経常費等補助金	2,129,467	2,050,547	78,920
		付随事業収入	8,708	12,313	△ 3,605
		雑収入	225,925	240,405	△ 14,480
		教育活動収入計	11,425,022	11,328,627	96,395
教育活動外収支	支 事 業 の 活 動	人件費	6,349,817	6,280,357	69,460
		教育研究経費	4,898,585	4,419,676	478,909
		管理経費	994,436	919,191	75,245
		徴収不能額等	0	30	△ 30
		教育活動支出計	12,242,838	11,619,254	623,584
		教育活動収支差額	△ 817,816	△ 290,627	△ 527,189
		受取利息・配当金	17,759	18,754	△ 995
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	17,759	18,754	△ 995
教育活動外支支	支 事 業 の 活 動	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	17,759	18,754	△ 995
		経常収支差額	△ 800,057	△ 271,874	△ 528,183

		【単位：千円】			
		科 目	予 算	決 算	差 異
特別 収 支	収 事 業 の 活 動	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	115,248	219,453	△ 104,205
		特別収入計	115,248	219,453	△ 104,205
	支 事 業 の 活 動	資産処分差額	79,395	101,569	△ 22,174
		その他の特別支出	6,869	6,870	△ 1
		特別支出計	86,264	108,438	△ 22,174
		特別収支差額	28,984	111,015	△ 82,031
		予備費	158,212		158,212
		基本金組入前当年度収支差額	△ 929,285	△ 160,859	△ 768,426
		基本金組入額合計	△ 1,801,857	△ 1,827,081	25,224
		当年度収支差額	△ 2,731,142	△ 1,987,940	△ 743,202
		前年度繰越収支差額	△ 2,633,515	△ 2,633,515	0
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 5,364,657	△ 4,621,455	△ 743,202
		(参考)			
		事業活動収入計	11,558,029	11,566,834	△ 8,805
		事業活動支出計	12,487,314	11,727,693	759,621

【概況】

事業活動収入では、大学の退学者数減少による学生生徒等納付金の増加、教育大学における現物寄付の受入れに伴うその他の特別収入の増加などがあり、事業活動収入計は881万円増加の115億6,683万円となりました。

事業活動支出では、教育研究経費および管理経費などの減少により、事業活動支出計で117億2,769万円となり、7億5,962万円減少しました。

これは既述の通り、新型コロナウイルス対策として総額5億3,644万円（資金収支ベース）を計上し、大規模な感染予防対策、家計急変者への経済的支援および大学生に対する緊急修学支援金の支給を実施したものの、2020年度から開始された「高等教育の修学支援新制度」の対象者が予測を下回ったことで奨学費支出が減少したこと、秋学期より運用している新校舎（聖テモテ館）に係る水光熱費などが予測を下回ったこと、留学支援などコロナ禍において実施できなかった業務が発生したことなどにより、教育研究経費支出が減少したことが主な要因となります。

このように補正予算額との比較では収入増、支出減となりましたが、大規模な新型コロナウイルス対策を実施したことなども起因して、基本金組入前当年度収支差額は、1億6,086万円の支出超過となり、事業活動収支差額比率は△1.39%となりました。

また、基本金組入額は、2,522万円増加の18億2,708万円となりました。その主な内容は図書や備品関係などの恒常的な取得資産の他に新校舎（聖テモテ館）竣工に伴う組入があげられます。

事業活動収支における勘定科目について

<事業活動収入の部>

学生生徒等納付金	資金収支に同じ
手数料	資金収支に同じ
寄付金	資金収支に現物寄付を加えた額（施設設備に係る寄付金・現物寄付を除く）
経常費等補助金	施設設備補助金以外の補助金
付隨事業収入	学校法人の補助活動事業、附属事業および受託事業などからの収入
雑収入	資金収支に同じ
受取利息・配当金収入	資金収支に同じ
その他の教育活動外収入	収益事業などからの収入
資産売却差額	資産売却収入が、当該資産の帳簿残高を超えた場合、その超過額
その他の特別収入	施設設備に係る寄付金・現物寄付、施設設備補助金及び過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）などによる収入
事業活動収入	学校法人に帰属する負債とならない全ての収入
基本金組入額	第1号から第4号までの基本金の組入額の合計

<事業活動支出の部>

人件費	資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えた額
教育研究経費	資金収支の教育研究経費支出に減価償却額を加えた額
管理経費	資金収支の管理経費支出に減価償却額を加えた額
減価償却額	教育研究経費、管理経費共通の科目であり固定資産の当年度の減価償却額の合計
借入金等利息	資金収支に同じ
資産処分差額	資産を売却したその代価が帳簿残高を下回った場合、その差額や資産を除却した際の除却額
その他の特別支出	災害損失や過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）などによる支出
予備費	資金収支に同じ
事業活動支出	上記支出の合計額
基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもの



4. 貸借対照表

貸借対照表は当該年度末時点での資産・負債・基本金・繰越収支差額の内容を明確にし、学校法人全体の財政状態を把握することを目的としています。また、学校法人では固定資産が主要な財産の大部分を占めているため、ほとんどの一般企業が採用している「流動性配列法」ではなく、固定資産から配列していく「固定性配列法」を採用しています。

(資産の部)

科 目	2020年度末	2019年度末	増減
固定資産	78,551,103	77,676,174	874,929
有形固定資産	54,927,233	53,496,154	1,431,079
土地	23,442,579	23,442,579	0
建物	23,856,935	20,101,828	3,755,107
構築物	555,614	491,045	64,569
機器備品(教育研究用・管理用)	1,240,939	1,118,356	122,583
図書	5,829,073	5,704,946	124,127
車両	2,094	2,832	△ 739
建設仮勘定	0	2,634,568	△ 2,634,568
特定資産	23,469,219	23,999,623	△ 530,404
第3号基本金引当特定資産	2,225,606	2,225,606	0
減価償却引当特定資産	16,840,000	16,340,000	500,000
将来構想資金引当特定資産	3,613	634,017	△ 630,404
その他の引当特定資産	4,400,000	4,800,000	△ 400,000
その他の固定資産	154,651	180,398	△ 25,746
長期貸付金	101,446	112,015	△ 10,569
その他(施設利用権他)	53,206	68,383	△ 15,178
流動資産	9,042,144	8,992,291	49,853
現金預金	8,690,214	8,682,562	7,653
未収入金	281,868	231,043	50,825
その他(前払金他)	70,061	78,686	△ 8,625
資産の部合計	87,593,247	86,668,465	924,782

【単位：千円】

(負債及び純資産の部)

科 目	2020年度末	2019年度末	増減
固定負債	3,673,082	3,188,109	484,973
長期未払金	884,467	320,970	563,497
退職給与引当金	2,788,615	2,867,140	△ 78,525
流動負債	2,933,011	2,332,343	600,668
未払金	347,181	282,659	64,521
前受金	1,796,126	1,476,207	319,919
その他(預り金他)	789,705	573,477	216,228
負債の部合計	6,606,093	5,520,452	1,085,641
基本金	85,608,609	83,781,528	1,827,081
繰越収支差額	△ 4,621,455	△ 2,633,515	△ 1,987,940
純資産の部合計	80,987,154	81,148,012	△ 160,859
負債及び純資産の部合計	87,593,247	86,668,465	924,782

【単位：千円】

純資産構成比率(純資産/総資産)

92.5%

93.6%

/

【概況】

有形固定資産では、新校舎(聖テモテ館)竣工に伴い建設仮勘定からの振替も含めて建物が37億5,511万円増加するなど有形固定資産全体で14億3,108万円の増加となりました。特定資産では、新校舎(聖テモテ館)建設に係る資金対応として将来構想資金引当特定資産を取崩したことなどから5億3,040万円の減少となりました。その他の固定資産では、長期貸付金が1,057万円減少し、固定資産は8億7,493万円増加し、785億5,110万円となりました。

流動資産では、未収入金の増加などにより、合計で90億4,214万円となりました。その結果、資産の部合計は、9億2,478万円増加し、875億9,325万円となりました。

負債の部では、固定負債における長期未払金の増加、流動負債においても大学の入学定員増に伴う前受金の増加などにより、負債合計で10億8,564万円の増加となりました。

結果、純資産額は2019年度末に比して、1億6,086万円減少の809億8,715万円となり、純資産構成比率は92.5%となりました。

貸借対照表における勘定科目について

有形固定資産	土地・建物・構築物・機器備品・図書等
特定資産	各種特定資産
その他の固定資産	長期貸付金、長期に保有する有価証券等
流動資産	現金預金、短期貸付金、前払金等

固定負債	長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金等
基本金	第1号～第4号基本金
繰越収支差額	当年度末における収支差額の累積額



5. 財務状況の推移

(1) 連続資金収支計算書 (2015年度～2020年度)

【法人全体】

【単位：千円】

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資金収入						
学生生徒等納付金収入	8,314,301	8,183,986	8,100,228	8,635,006	8,572,638	8,668,969
手数料収入	215,570	208,629	241,293	303,548	315,835	239,136
寄付金収入	95,072	43,217	49,153	56,628	78,919	170,936
補助金収入	1,434,585	1,503,051	1,549,094	1,659,087	1,609,088	2,117,466
資産売却収入	20,000	0	0	0	512	0
付随事業・収益事業収入	78,249	77,137	69,936	110,260	84,909	12,313
受取利息・配当金収入	59,504	43,701	19,444	23,802	23,283	18,754
雑収入	416,258	408,027	425,614	346,508	267,151	297,672
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,406,298	1,395,939	1,488,676	1,498,034	1,476,207	1,796,126
その他の収入	1,546,807	994,709	4,511,892	4,965,622	584,048	1,536,071
資金収入調整勘定	△ 1,833,905	△ 1,732,017	△ 1,793,826	△ 1,705,544	△ 1,729,681	△ 1,758,679
前年度繰越支払資金	6,358,828	6,679,190	7,901,935	7,682,744	10,178,176	8,682,562
収入の部合計	18,111,567	17,805,570	22,563,438	23,575,695	21,461,083	21,781,325
資金支出						
人件費支出	6,217,645	6,106,807	6,180,664	6,367,080	6,363,173	6,416,043
教育研究経費支出	2,170,571	2,100,047	2,282,202	2,418,089	2,572,138	3,253,655
管理経費支出	710,190	722,825	2,282,747	883,045	803,235	792,226
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	571,268	238,029	739,237	2,311,800	2,127,014	2,253,798
設備関係支出	162,969	146,650	770,084	429,762	292,603	479,956
資産運用支出	1,509,000	500,000	3,500,000	500,000	500,000	500,000
その他の支出	325,874	295,886	262,329	1,228,882	435,567	338,956
資金支出調整勘定	△ 235,140	△ 206,609	△ 1,136,569	△ 741,140	△ 315,208	△ 943,524
翌年度繰越支払資金	6,679,190	7,901,935	7,682,744	10,178,176	8,682,562	8,690,214
支出の部合計	18,111,567	17,805,570	22,563,438	23,575,695	21,461,083	21,781,325



(2) 連続活動区分資金収支計算書(2015年度～2020年度)

【法人全体】

【単位：千円】

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	8,314,301	8,183,986	8,100,228	8,635,006	8,572,638	8,668,969
	手数料収入	215,570	208,629	241,293	303,548	315,835	239,136
	特別寄付金収入	13,214	23,433	35,704	32,420	20,925	55,376
	一般寄付金収入	79,667	14,692	9,557	14,412	45,947	61,236
	経常費等補助金収入	1,401,103	1,471,570	1,489,328	1,629,909	1,559,899	2,050,547
	付随事業収入	78,175	77,097	69,885	110,181	84,909	12,313
	雑収入	416,238	408,027	424,036	343,718	267,151	297,567
教育活動資金収入計		10,518,269	10,387,434	10,370,031	11,069,194	10,867,303	11,385,144
施設整備等活動による資金収支	人件費支出	6,217,645	6,106,807	6,180,664	6,367,080	6,363,173	6,416,043
	教育研究経費支出	2,170,571	2,100,047	2,282,202	2,418,089	2,572,138	3,253,655
	管理経費支出	710,190	722,825	2,282,747	883,045	803,001	785,357
	教育活動資金支出計	9,098,406	8,929,679	10,745,614	9,668,214	9,738,313	10,455,055
	差引	1,419,862	1,457,756	△ 375,583	1,400,980	1,128,990	930,089
	調整勘定等	△ 42,634	682	772,279	△ 389,969	△ 112,159	298,703
	教育活動資金収支差額	1,377,229	1,458,437	396,696	1,011,011	1,016,831	1,228,791
その他の活動による資金収支	施設設備寄付金収入	2,191	5,092	3,892	9,796	12,047	54,324
	施設設備補助金収入	33,482	31,481	59,766	29,178	49,189	66,919
	施設設備売却収入	20,000	0	0	0	512	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	3,000,000	0	0	0
	施設設備等準備引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	将来構想資金引当特定資産取崩収入	500,000	0	750,000	4,150,000	0	630,404
	施設整備等活動資金収入計	555,673	36,573	3,813,658	4,188,974	61,748	751,647
その他の活動による資金支	施設関係支出	571,268	238,029	739,237	2,311,800	2,127,014	2,253,798
	設備関係支出	162,969	146,650	770,084	429,762	292,603	479,956
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	500,000	0	0	0	0	0
	減価償却引当特定資産繰入支出	1,000,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	施設設備等準備引当資産繰入支出	0	0	0	0	0	0
	将来構想資金引当特定資産繰入支出	0	0	3,000,000	0	0	0
	施設整備等活動資金支出計	2,234,237	884,680	5,009,321	3,241,563	2,919,617	3,233,754
その他の活動による資金支	差引	△ 1,678,564	△ 848,106	△ 1,195,663	947,411	△ 2,857,869	△ 2,482,107
	調整勘定等	△ 25,961	△ 23,044	172,204	178,659	△ 22,566	597,908
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,704,525	△ 871,150	△ 1,023,459	1,126,070	△ 2,880,435	△ 1,884,199
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 327,296	587,287	△ 626,763	2,137,081	△ 1,863,604	△ 655,407
	収入 その他の活動資金収入計	714,262	678,767	457,246	444,406	390,463	692,880
	支出 その他の活動資金支出計	61,236	38,076	49,675	86,055	22,473	29,670
	差引	653,025	640,691	407,572	358,350	367,990	663,210
その他の活動による資金支	調整勘定等	△ 5,367	△ 5,233	0	0	0	△ 150
	その他の活動資金収支差額	647,658	635,458	407,572	358,350	367,990	663,060
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	320,362	1,222,745	△ 219,191	2,495,432	△ 1,495,614	7,653
前年度繰越支払資金		6,358,828	6,679,190	7,901,935	7,682,744	10,178,176	8,682,562
翌年度繰越支払資金		6,679,190	7,901,935	7,682,744	10,178,176	8,682,562	8,690,214



III. 財務の概要

(3) 連続事業活動収支計算書(2015年度～2020年度)

【法人全体】

【単位：千円】

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	8,314,301	8,183,986	8,100,228	8,635,006	8,572,638	8,668,969
	手数料	215,570	208,629	241,293	303,548	315,835	239,136
	寄付金	93,974	38,142	45,261	47,502	67,622	117,257
	経常費等補助金	1,401,103	1,471,570	1,489,328	1,629,909	1,559,899	2,050,547
	付随事業収入	78,175	77,097	69,885	110,181	84,909	12,313
	雑収入	368,636	383,667	419,325	304,152	267,151	240,405
	教育活動収入計	10,471,760	10,363,091	10,365,320	11,030,298	10,868,054	11,328,627
事業活動支出の部 教育活動支出	人件費	6,076,815	6,014,967	6,137,494	6,311,369	6,378,394	6,280,357
	(内、退職給与引当金繰入額)	(463,608)	(386,853)	(454,765)	(257,821)	(295,881)	(251,050)
	教育研究経費	4,052,822	3,047,263	3,127,781	3,451,528	3,692,208	4,419,676
	(内、減価償却額)	(1,881,158)	(947,199)	(845,578)	(1,032,769)	(1,119,318)	(1,165,376)
	管理経費	885,385	811,279	2,357,213	972,468	909,245	919,191
	(内、減価償却額)	(175,196)	(88,453)	(74,466)	(89,423)	(106,243)	(133,835)
	徴収不能額等	0	196	1,074	670	10	30
教育活動外収支	教育活動支出計	11,015,023	9,873,704	11,623,562	10,736,035	10,979,857	11,619,254
	教育活動収支差額	△ 543,263	489,386	△ 1,258,242	294,264	△ 111,802	△ 290,627
	受取利息・配当金	59,504	43,701	19,444	23,802	23,283	18,754
	その他の教育活動外収入	73	40	51	79	0	0
	教育活動外収入計	59,577	43,741	19,495	23,881	23,283	18,754
	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
特別収支	教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	59,577	43,741	19,495	23,881	23,283	18,754
	経常収支差額	△ 483,686	533,128	△ 1,238,747	318,145	△ 88,520	△ 271,874
	資産売却差額	0	0	0	0	494	0
	その他の特別収入	37,430	36,880	4,165,455	45,248	65,593	219,453
	特別収入計	37,430	36,880	4,165,455	45,248	66,087	219,453
	資産処分差額	224,680	130,506	20,309	26,563	164,062	101,569
特別支出	その他の特別支出	0	0	0	0	233	6,870
	特別支出計	224,680	130,506	20,309	26,563	164,296	108,438
	特別収支差額	△ 187,250	△ 93,626	4,145,146	18,685	△ 98,209	111,015
	基本金組入前当年度収支差額	△ 670,936	439,501	2,906,399	336,830	△ 186,728	△ 160,859
	基本金組入額合計	△ 781,723	△ 109,936	△ 7,578,152	△ 1,868,163	△ 1,992,883	△ 1,827,081
	当年度収支差額	△ 1,452,659	329,565	△ 4,671,753	△ 1,531,333	△ 2,179,612	△ 1,987,940
	前年度継越収支差額	3,749,655	2,398,155	2,749,041	1,077,288	△ 454,046	△ 2,633,515
(参考)	基本金取崩額	101,159	21,321	3,000,000	0	142	0
	翌年度継越収支差額	2,398,155	2,749,041	1,077,288	△ 454,046	△ 2,633,515	△ 4,621,455
事業活動収入計		10,568,767	10,443,712	14,550,270	11,099,427	10,957,424	11,566,834
事業活動支出計		11,239,703	10,004,210	11,643,871	10,762,598	11,144,152	11,727,693

【概況】

事業活動収支計算書は、1年間の学校法人の事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするものであり、基本金組入前当年度収支差額は、当該年度の収支状況を示すものとなります。

2020年度は「高等教育の修学支援新制度」の開始により4億9,464万円を経常費等補助金に計上しました。そのため、経常費等補助金がこれまでと比して、大幅な増となりました。同様に教育研究経費についても同制度の開始に伴い奨学費が増加し、これまでの教育研究経費に比べて大幅な増となりました。

また、新型コロナウイルス対策に伴う例年ない臨時の支払も加わり、教育研究経費は前年度から7億2,747万円の増加となり、その他の特別収入1億5,386万円の増などがあったものの、基本金組入前当年度収支差額は1億6,086万円の支出超過となり、当年度の収支状況を示す事業活動収支差額比率は△1.39%となりました。

(財務比率の推移については、『6.財務比率の推移』をご参照ください。)



(4) 連続貸借対照表(2015年度～2020年度)

【単位：千円】

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産の部						
固定資産	75,481,937	74,746,204	78,818,799	76,457,583	77,676,174	78,551,103
有形固定資産	46,975,584	46,196,342	50,865,529	52,461,821	53,496,154	54,927,233
土地	21,381,069	21,381,069	23,442,579	23,442,579	23,442,579	23,442,579
建物	19,290,180	18,632,491	20,230,175	20,613,376	20,101,828	23,856,935
構築物	526,600	479,244	511,989	577,575	491,045	555,614
備品（教育研究用・管理用）	625,397	518,892	1,089,935	1,180,727	1,118,356	1,240,939
図書	5,152,331	5,183,846	5,589,181	5,644,602	5,704,946	5,829,073
車両	7	800	1,669	2,962	2,832	2,094
建設仮勘定	0	0	0	1,000,000	2,634,568	0
特定資産	28,199,623	28,299,623	27,749,623	23,799,623	23,999,623	23,469,219
第2号基本金引当特定資産	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0
第3号基本金引当特定資産	2,225,606	2,225,606	2,225,606	2,225,606	2,225,606	2,225,606
奨学資金引当特定資産	2,800,000	2,500,000	2,200,000	1,900,000	1,600,000	1,300,000
退職給与引当特定資産	3,000,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,800,000
減価償却引当特定資産	14,340,000	14,840,000	15,340,000	15,840,000	16,340,000	16,840,000
危機管理対策資金引当特定資産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
将来構想資金引当特定資産	2,534,017	2,534,017	4,784,017	634,017	634,017	3,613
施設設備等準備引当特定資産	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	306,730	250,239	203,647	196,139	180,398	154,651
長期貸付金	269,039	213,488	167,044	127,756	112,015	101,446
その他（施設利用権他）	37,691	36,751	36,603	68,383	68,383	53,206
流動資産	7,129,729	8,313,349	8,169,752	10,480,699	8,992,291	9,042,144
現金預金	6,679,190	7,901,935	7,682,744	10,178,176	8,682,562	8,690,214
未収入金	359,763	325,718	397,283	216,264	231,043	281,868
短期貸付金	59,164	50,720	41,703	32,222	26,154	19,392
その他（前払金他）	31,612	34,976	48,023	54,037	52,533	50,669
資産の部合計	82,611,666	83,059,553	86,988,552	86,938,282	86,668,465	87,593,247
負債の部						
固定負債	2,974,003	2,906,523	2,876,677	3,191,907	3,188,109	3,673,082
長期借入金	0	0	0	0	0	0
学院債（発行予定含）	0	0	0	0	0	0
長期未払金	0	0	8,613	339,989	320,970	884,467
退職給与引当金	2,974,003	2,906,523	2,868,064	2,851,919	2,867,140	2,788,615
長期前受金	0	0	0	0	0	0
流動負債	1,985,652	2,061,517	3,113,963	2,411,633	2,332,343	2,933,011
短期借入金	0	0	0	0	0	0
短期学院債	0	0	0	0	0	0
未払金	226,488	177,996	1,096,634	366,493	282,659	347,181
前受金	1,406,298	1,395,939	1,488,676	1,498,034	1,476,207	1,796,126
その他（預り金関係他）	352,866	487,582	528,653	547,107	573,477	789,705
負債の部合計	4,959,655	4,968,040	5,990,640	5,603,541	5,520,452	6,606,093
純資産の部						
基本金	75,253,856	75,342,471	79,920,623	81,788,786	83,781,528	85,608,609
第1号基本金	69,306,677	69,408,943	76,987,095	78,709,207	80,701,948	82,529,029
第2号基本金	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0
第3号基本金	2,225,606	2,225,606	2,225,606	2,225,606	2,225,606	2,225,606
第4号基本金	721,572	707,922	707,922	853,973	853,973	853,973
繰越収支差額	2,398,155	2,749,041	1,077,288	△ 454,046	△ 2,633,515	△ 4,621,455
純資産の部合計	77,652,011	78,091,512	80,997,911	81,334,741	81,148,012	80,987,154
負債及び純資産の部合計	82,611,666	83,059,553	86,988,552	86,938,282	86,668,465	87,593,247

【概況】

本学院は借入金ゼロの財政状態であり、長期的な財務の健全性を示す純資産構成比率も2020年度は92.5%と高く、2019年度の大学法人の全国平均（医歯系法人を除く）87.8%と比べても安定した財務基盤であることを示しています。また、短期的な財務の健全性を示す流動比率も同全国平均の251.8%よりも良好な308.3%となっており、長期・短期ともに安定した財務状態であるといえます。

（財務比率の推移については、『6.財務比率の推移』をご参照ください。）



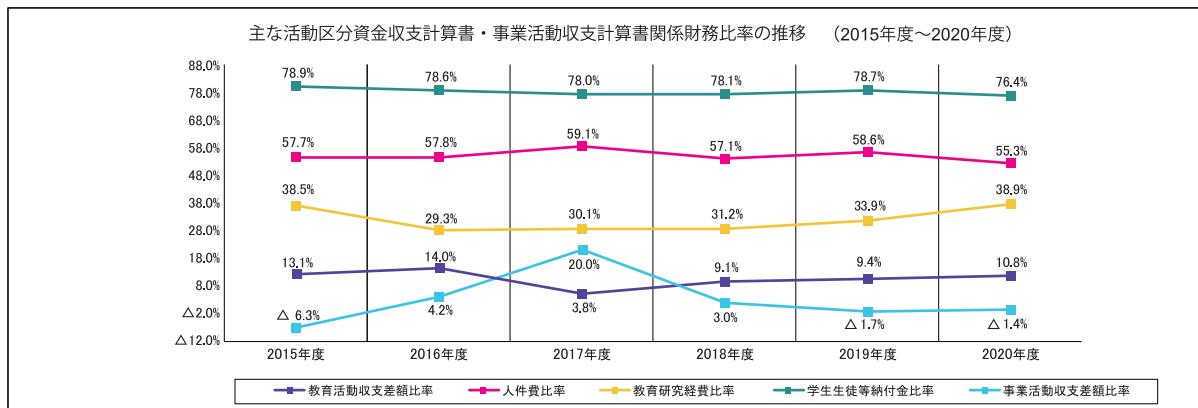
III. 財務の概要

6. 財務比率の推移

(1) 活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関係財務比率

比率	算式	評価	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	↑	13.1%	14.0%	3.8%	9.1%	9.4%	10.8%
2 人件費比率	人 件 費 経 常 収 入	↓	57.7%	57.8%	59.1%	57.1%	58.6%	55.3%
3 教育研究経費比率	教育研究経費 経 常 収 入	↑	38.5%	29.3%	30.1%	31.2%	33.9%	38.9%
4 管理経費比率	管 理 経 費 経 常 収 入	↓	8.4%	7.8%	22.7%	8.8%	8.3%	8.1%
5 学生徒等納付金比率	学生徒等納付金 経 常 収 入	～	78.9%	78.6%	78.0%	78.1%	78.7%	76.4%
6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	↑	△ 6.3%	4.2%	20.0%	3.0%	△ 1.7%	△ 1.4%
7 経常収支差額比率等	経常収支差額 経 常 収 入	↑	△ 4.6%	5.1%	△ 11.9%	2.9%	△ 0.8%	△ 2.4%

<注> 評価について ↑:高い値が良い ↓:低い値が良い ～ :どちらとも言えない

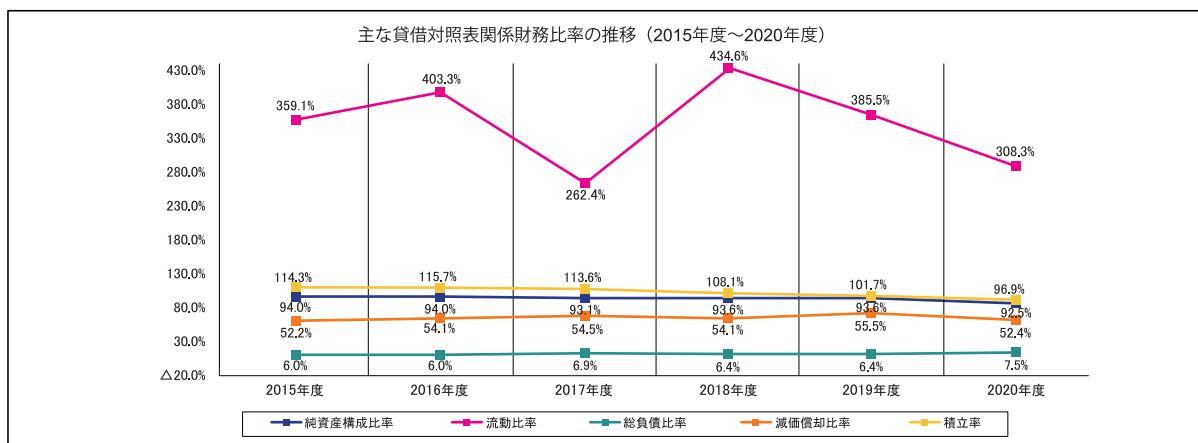


(2) 貸借対照表関係財務比率

比率	算式	評価	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1 純資産構成比率	純 資 産 負債 + 純資産	↑	94.0%	94.0%	93.1%	93.6%	93.6%	92.5%
2 固定比率	固 定 資 産 純 資 産	↓	97.2%	95.7%	97.3%	94.0%	95.7%	97.0%
3 流動比率	流 動 資 産 流 動 負 債	↑	359.1%	403.3%	262.4%	434.6%	385.5%	308.3%
4 総負債比率	総 負 債 総 資 産	↓	6.0%	6.0%	6.9%	6.4%	6.4%	7.5%
5 減価償却比率	減価償却累計額 (図書を除く) 減価償却資産取得価格 (図書を除く)	～	52.2%	54.1%	54.5%	54.1%	55.5%	52.4%
6 前受金保有率	現 金 預 金 前 受 金	↑	474.9%	566.1%	516.1%	679.4%	588.2%	483.8%
7 基本金比率	基 本 金 基 本 資 本 紹 入 額	↑	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.3%
8 積立率	運 用 資 産 要 積 立 額	↑	114.3%	115.7%	113.6%	108.1%	101.7%	96.9%
9 運用資産余裕比率 (年)	運 用 資 産 - 外 部 負 債 事 業 活 動 支 出	↑	3.1	3.1	2.9	3.0	2.8	2.6

<注> 評価について ↑:高い値が良い ↓:低い値が良い ～ :どちらとも言えない

「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券 「外部負債」=総負債-（退職給与引当金+前受金） 「要積立額」=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金



7. その他

(1) 寄付金の状況

2020年度の寄付金活動は、皆様からの温かいご支援により、総額269,686千円のご寄付がありました。本学院の寄付金活動に対して、皆様の深いご理解とご協力に感謝し、厚く御礼申し上げます。ご支援いただきました寄付につきましては、ご指定いただいた目的に応じて活用させていただきました。

引き続き、本学院の生徒・学生支援および教育研究環境整備のために、寄付金活動を進めてまいりたいと考えておりますので、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

(ア) 2020年度寄付金受け入れ状況について

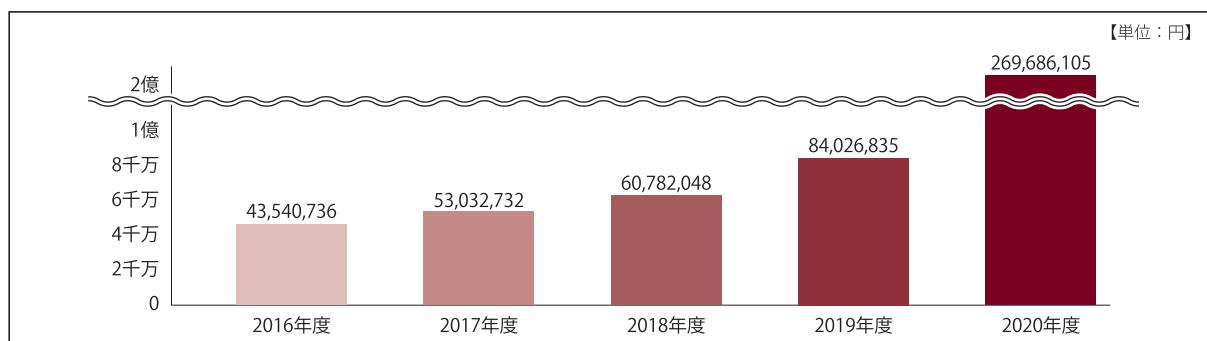
【単位：円】

分類	寄付項目	金額
一般寄付	教育振興資金	61,235,838
	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援寄付金	14,711,400
	桃山学院 昭和町キャンパス新校舎建設寄付金	43,552,516
	桃山学院大学 スタートアップ支援寄付金	354,000
	桃山学院 学生・生徒団体等サポート寄付金	2,398,000
	桃山学院 社会貢献活動支援寄付金	127,000
	桃山学院 奨学寄付金	364,397
	その他の 施設・設備関係等	10,771,482
特別寄付	使途指定 課外活動関係等	3,671,197
	寄付金 教育・研究関係等	33,750,488
	現物寄付 課外活動用品および図書等	98,749,787



桃山学院大学ビジネスデザイン学部

(イ) 寄付金受け入れ状況の推移 (2016年度～2020年度)



※2017年度は設置者変更にともなう現物寄付を除く。

(ウ) 本学院へのご支援に基づく活動の概況について

①桃山学院 教育振興資金 343 件

桃山学院大学 1,826,000円／ 桃山学院教育大学 380,000円／ 桃山学院高等学校 56,120,838円／ 桃山学院中学校 2,909,000円

各学校の施設整備や既存校舎改修などの教育環境整備等の活動を実施しました。



桃山学院大学

桃山学院教育大学

桃山学院高等学校

桃山学院中学校

②新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援寄付金 189 件 14,711,400円

学生一人あたり5万円の緊急修学支援金の給付、ノートパソコン・Wi-Fi ルーターの無償貸出およびサーモカメラ・飛沫感染対策パーテーション等の購入など、奨学金拡充や安心して学ぶための環境整備等を実施しました。





III. 財務の概要

③桃山学院 昭和町キャンパス新校舎建設寄付金 39 件 43,552,516 円

2018年度より昭和町キャンパス内にて着工しておりました新校舎について、2020年8月に礼拝堂・中学校高等学校の食堂・桃山学院大学ビジネスデザイン学部の教場(あべのBDL)等の複合的機能を備えた「聖テモテ館」として無事竣工しました。



新校舎(聖テモテ館)外観



礼拝堂



中学校高等学校食堂



あべのBDL(ビジネスデザイン・ラボ)

④桃山学院 学生・生徒団体等サポート寄付金 69 件 2,398,000 円

桃山学院大学の体育会系の団体としましては、アメリカンフットボール部、ゴルフ部、ラグビー部、硬式野球部、ハンドボール部およびアーチェリー部、文化系の団体としましては、吹奏楽部に対してご寄付を賜り、各団体において活動に必要な器具や消耗品の購入等を実施しました。

⑤桃山学院 社会貢献活動支援寄付金 16 件 127,000 円

コロナ禍において海外での活動はできませんでしたが、「まなびの森」森林保全のための活動を実施しました。

⑥桃山学院 奨学寄付金 81 件 364,397 円

成績優秀者や交換留学生支援等のために奨学金の支給を実施しました。

(2) 補助金の状況

経常費補助金など恒常に交付される補助金の他、以下の施設設備補助金等が交付されました。

【単位：円】

補助金の種類	金額	単位
令和2年度授業料等減免費交付金	425,583,400	桃山学院大学
	69,058,800	桃山学院教育大学
令和2年度私立学校施設整備費補助金	11,148,000	桃山学院大学
	18,406,000	桃山学院高等学校
	4,400,000	桃山学院高等学校
	21,395,000	桃山学院中学校
令和2年度私立学校情報機器整備費補助金	9,375,000	桃山学院大学
	2,195,000	桃山学院教育大学
令和2年度学校保健特別対策事業費補助金	1,200,000	桃山学院高等学校
	600,000	桃山学院中学校
	340,000	桃山学院高等学校
	61,000	桃山学院中学校
学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業	2,500,000	桃山学院高等学校
	463,000	桃山学院中学校
令和2年度大阪府私立高等学校等修学旅行等のキャンセル料支援事業費補助金	1,706,000	桃山学院高等学校

(3) 有価証券の状況

(ア) 総括表

種類	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	4,800,000,000 (4,800,000,000)	4,812,376,300 (4,812,376,300)	12,376,300 (12,376,300)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	2,457,276,240 (2,457,276,240)	2,446,323,610 (2,446,323,610)	△ 10,952,630 (△ 10,952,630)
合計	7,257,276,240 (7,257,276,240)	7,258,699,910 (7,258,699,910)	1,423,670 (1,423,670)
時価のない有価証券	19,000,000		
有価証券合計	7,276,276,240		

(イ) 明細表

種類	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	7,257,276,240	7,258,699,910	1,423,670
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合計	7,257,276,240	7,258,699,910	1,423,670
時価のない有価証券	19,000,000		
有価証券合計	7,276,276,240		



(4) 借入金の状況

借入金はありません。

(5) 学校債の状況

学校債はありません。

(6) 収益事業の状況

収益事業は行っていません。

(7) 関連当事者との取引の状況

(ア) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

【単位：円】

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
理事	山田 陽彦	—	—	—	—	役員等の兼任等	事実上の関係	法務 アドバイス	法務アドバイス料 の支払（注1）	1,980,000	管.支払手数料 支出

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）学内各種委員会等の法務アドバイス料については、専門性に加え、顧問弁護士との過去の契約金額実績を勘案した上で決定しています。

(イ) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりです。

名称	株式会社アンデレパートナーズ														
事業内容	建物内外の保守管理・清掃業務、警備業及び情報処理の運用管理支援等														
出資金	9,000,000円 90株														
学校法人の出資状況	9,000,000円 90株 総出資金額に占める割合 100%														
出資の状況	平成28年3月15日 9,000,000円 90株														
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	【単位：円】														
	<table border="1"><tbody><tr><td>当該会社からの受入額</td><td>特別寄付金 賃借料等 出向者給与</td><td>25,000,000 2,085,600 24,200,000</td></tr><tr><td>当該会社への支払額</td><td>業務委託費等</td><td>721,430,877</td></tr></tbody></table>	当該会社からの受入額	特別寄付金 賃借料等 出向者給与	25,000,000 2,085,600 24,200,000	当該会社への支払額	業務委託費等	721,430,877								
当該会社からの受入額	特別寄付金 賃借料等 出向者給与	25,000,000 2,085,600 24,200,000													
当該会社への支払額	業務委託費等	721,430,877													
保証債務	【単位：円】														
	<table border="1"><tbody><tr><td>当該会社への出資金等</td><td>期首残高</td><td>資金支出等</td><td>資金収入等</td><td>期末残高</td></tr><tr><td>当該会社への未払金</td><td>9,000,000</td><td>0</td><td>0</td><td>9,000,000</td></tr><tr><td></td><td>785,400</td><td>785,400</td><td>2,306,710</td><td>2,306,710</td></tr></tbody></table>	当該会社への出資金等	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	当該会社への未払金	9,000,000	0	0	9,000,000		785,400	785,400	2,306,710
当該会社への出資金等	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高											
当該会社への未払金	9,000,000	0	0	9,000,000											
	785,400	785,400	2,306,710	2,306,710											
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。															

(8) 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりです。

【単位：円】

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
プール学院	大阪府堺市	現物寄付の受入	90,340,236	図書	90,340,236	—
		光熱水費等の立替	17,548,619	—	—	
		業務委託費等の支払	9,817,066	—	—	

8. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学院は連続貸借対照表の概況でも述べたとおり、ストックの面では安定した経営状況であるといえます。事業活動収支状況は2020年度事業活動収支差額比率が△1.39%を計上するなど、入学定員の厳格化による学生数の減少などの理由により、近年の厳しい経営環境に対応した収支構造の構築が出来ていないのが現状です。

そのため、本学院では桃山学院大学・桃山学院教育大学のそれぞれの入学定員数を増加申請するなどの增收策を講じ、2021年度新入学生より入学定員数増が認められました。しかしながら、増加定員の効果は学年進行の4年を要するため、喫緊の対策として、支出面においても教育の質を保証しつつ、可能な限りの経費削減を取り組んでいます。

今後、少子化、新型コロナウイルス感染症の影響で学校法人を取り巻く環境は厳しくなることが予測されますが、永続性を担保できる財務状況を維持するために、安定した収支構造への転換が課題となります。



IV. データで見る桃山学院

1. 入学定員・収容定員・入学者数・在籍者数 (2020年5月1日現在)

学部	学科	入学定員(名)	収容定員(名)	1年次	2年次	3年次	4年次	入学者数	編・転入学者数	在籍者数
桃山学院大学	国際教養 英語・国際文化	275	1,110	275	275	290	270	303	8	1,186
	社会 社会福祉	260	1,030	260	260	260	250	248	2	1,054
	法 法律	200	800	200	200	200	200	191	0	837
	経済 経済	360	1,430	360	360	360	350	355	1	1,473
	経営 経営	225	1,010	225	225	280	280	218	5	1,060
	ビジネスデザイン ビジネスデザイン	70	140	70	70	—	—	73	—	150
	計	1,490	5,920					1,476	17	6,171
交換留学生		—	—	—	—	—	—	—	—	22

※2015年度 国際教養学部学科名称変更 (国際教養学科→英語・国際文化学科)

※2019年度 経営学部ビジネスデザイン学科開設 (収容定員は2学年分)

研究科	専攻	入学定員(名)	収容定員(名)	入学者数	在籍者数
桃山学院大学 大学院 博士前期課程	文学 言語・文化	10	20	2	3
	社会学 応用社会学	10	20	7	14
	経済学 応用経済学	10	20	5	12
	経営学 経営学	10	20	3	10
	計	40	80	17	39
	交換留学生	—	—	—	0
	研究生	—	—	—	5
桃山学院大学 大学院 博士後期課程	文学 比較文化学	4	12	0	0
	社会学 応用社会学	3	9	0	4
	経済学 応用経済学	3	9	3	7
	経営学 経営学	3	9	0	2
	計	13	39	3	13
	研究生	—	—	—	0

※2018年度 文学研究科専攻名称変更
(比較文化学専攻→言語・文化専攻)

学部	学科	入学定員(名)	収容定員(名)	1年次	2年次	3年次	4年次	入学者数	編・転入学者数	在籍者数
桃山学院教育大学	人間教育	175	695	175	175	175	170	178	0	661
※2020年度 教育学部学科名称変更 (教育学部教育学科→人間教育学部人間教育学科)										
課程・学科	入学定員(名)	収容定員(名)	入学者数	在籍者数						
桃山学院中学校	120	360	121	360						
桃山学院高等学校	全日制普通科	760	2,280	743	2,000					

2. 収容定員充足率 (毎年度5月1日現在)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
桃山学院大学	110.7%	109.5%	109.4%	107.8%	104.2%
桃山学院大学大学院/博士前期課程	65.0%	53.8%	47.5%	46.3%	48.8%
桃山学院大学大学院/博士後期課程	23.1%	25.6%	28.2%	33.3%	33.3%
桃山学院教育大学	—	—	87.5%	93.3%	95.1%

3. 入試状況 (2017年度～2021年度入試)

■ 桃山学院大学 <全制度合計(編・転入学者除く)>

学部	学科	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	学部	学科	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国際 教養・国際文化	募集人員	270	290	275	275	275	経営	募集人員	280	280	225	225	295
	志願者数	2,165	2,538	3,391	4,120	2,124		志願者数	2,363	3,248	4,276	4,263	3,354
	受験者数	2,140	2,515	3,340	4,021	2,076		受験者数	2,316	3,185	4,216	4,191	3,265
	合格者数	773	765	960	1,269	1,153		合格者数	766	695	663	929	1,154
	倍率	2.8	3.3	3.5	3.2	1.8		倍率	3.0	4.6	6.4	4.5	2.8
	入学者数	304	304	285	303	284		入学者数	334	308	224	218	325
										70	70	200	
社会	募集人員	250	260	260	260	260	ビジネス	志願者数	—	—	486	317	1,623
	志願者数	2,224	2,195	3,975	4,116	2,622		受験者数	—	—	470	285	1,566
	受験者数	2,195	2,161	3,902	4,044	2,557		合格者数	—	—	158	145	975
	合格者数	700	661	771	1,079	1,118		倍率	—	—	3.0	2.0	1.6
	倍率	3.1	3.3	5.1	3.7	2.3		入学者数	—	—	79	73	221
	入学者数	287	273	253	248	295							
社会	募集人員	100	100	100	100	100	ビジネス	募集人員	1,450	1,490	1,490	1,490	1,690
	志願者数	734	1,036	1,371	1,094	525		志願者数	12,720	15,219	22,909	23,110	15,682
	受験者数	717	1,007	1,349	1,064	505		受験者数	12,502	14,923	22,516	22,602	15,278
	合格者数	368	341	403	416	410		合格者数	4,448	4,292	4,877	6,493	7,608
	倍率	1.9	3.0	3.3	2.6	1.2		倍率	2.8	3.5	4.6	3.5	2.0
法	募集人員	200	200	200	200	200	デザイン	入学者数	1,633	1,567	1,528	1,476	1,825
	志願者数	1,680	2,173	3,125	3,425	1,646							
	受験者数	1,653	2,106	3,072	3,345	1,613							
	合格者数	679	703	766	992	1,000							
	倍率	2.4	3.0	4.0	3.4	1.6							
経済	入学者数	231	211	211	191	199							
	募集人員	350	360	360	360	360							
	志願者数	3,554	4,029	6,285	5,775	3,788							
	受験者数	3,481	3,949	6,167	5,652	3,696							
	合格者数	1,162	1,127	1,156	1,663	1,798							
経済	倍率	3.0	3.5	5.3	3.4	2.1							
	入学者数	374	371	367	355	400							

※2020年度までは経営学部ビジネスデザイン学科。2021年度よりビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科。



■ 桃山学院大学大学院 <全入試制度合計(秋入学除く)>

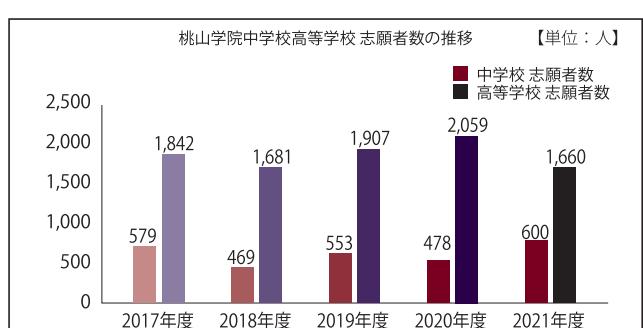
研究科・課程		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	研究科・課程		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
文学	募集人員	10	10	10	10	10	経済学	募集人員	10	10	10	10	10
	志願者数	1	5	4	3	7		志願者数	3	13	8	8	12
	受験者数	1	5	4	3	7		受験者数	3	13	8	8	12
	合格者数	0	2	2	2	3		合格者数	2	8	4	7	8
	倍率	-	2.5	2.0	1.5	2.3		倍率	1.5	1.6	2.0	1.1	1.5
	入学者数	0	1	0	2	2		入学者数	2	6	2	5	5
博士後期	募集人員	4	4	4	4	4	博士後期	募集人員	3	3	3	3	3
	志願者数	0	0	0	0	0		志願者数	0	0	0	3	5
	受験者数	0	0	0	0	0		受験者数	0	0	0	3	5
	合格者数	0	0	0	0	0		合格者数	0	0	0	3	5
	倍率	-	-	-	-	-		倍率	-	-	-	1.0	1.0
	入学者数	0	0	0	0	0		入学者数	0	0	0	3	5
社会学	募集人員	10	10	10	10	10	博士前期	募集人員	10	10	10	10	10
	志願者数	3	7	9	12	28		志願者数	14	9	9	9	17
	受験者数	3	6	9	11	27		受験者数	14	9	9	9	15
	合格者数	3	6	7	8	12		合格者数	9	5	4	5	8
	倍率	1.0	1.0	1.3	1.4	2.3		倍率	1.6	1.8	2.3	1.8	1.9
	入学者数	3	6	6	7	8		入学者数	7	5	4	3	8
博士後期	募集人員	3	3	3	3	3	経営学	募集人員	3	3	3	3	3
	志願者数	1	0	2	1	3		志願者数	3	2	2	0	0
	受験者数	1	0	2	1	3		受験者数	3	2	2	0	0
	合格者数	1	0	2	1	3		合格者数	3	2	1	0	0
	倍率	1.0	-	1.0	1.0	1.0		倍率	1.0	1.0	2.0	-	-
	入学者数	1	0	2	0	3		入学者数	3	2	1	0	0
合計	募集人員	40	40	40	40	40	博士後期	募集人員	40	40	40	40	40
	志願者数	21	34	30	32	64		志願者数	21	33	30	31	61
	受験者数	21	33	30	31	61		受験者数	14	21	17	22	31
	合格者数	14	21	17	22	31		合格者数	1.5	1.6	1.8	1.4	2.0
	倍率	1.5	1.6	1.8	1.4	2.0		倍率	12	18	12	17	23
	入学者数	13	13	13	13	13		入学者数	13	13	13	13	13

■ 桃山学院教育大学 <全制度合計(編・転入学除く)>

学部・学科		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人間教育 ・ 人間教育 ※1	募集人員	75	75	75	140
	志願者数	1,012	958	1,136	982
	受験者数	970	927	1,077	946
	合格者数	354	348	427	673
	倍率	2.7	2.7	2.5	1.4
	入学者数	76	84	81	135
小学校教育	募集人員	50	50	50	50
	志願者数	159	258	229	143
	受験者数	155	251	219	141
	合格者数	92	108	137	107
	倍率	1.7	2.3	1.6	1.3
	入学者数	34	32	32	21
幼稚教育	募集人員	50	50	50	80
	志願者数	491	607	555	440
	受験者数	486	593	533	422
	合格者数	188	220	226	265
	倍率	2.6	2.7	2.4	1.6
	入学者数	76	77	65	93
健康・ スポーツ教育	募集人員	175	175	175	270
	志願者数	1,662	1,823	1,920	1,565
	受験者数	1,611	1,771	1,829	1,509
	合格者数	634	676	790	1,045
	倍率	2.5	2.6	2.3	1.4
	入学者数	186	193	178	249
※1:2020年度より教育学部教育学科から人間教育学部人間教育学科。 ※2:2021年度より小学校教育コースから小学校教育課程、幼稚保育コースから幼稚教育課程、健康・スポーツ教育コースから健康・スポーツ教育課程。					

■ 桃山学院中学校高等学校

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中学校	募集人員	120	120	120	120	120
	志願者数	579	469	553	478	600
	受験者数	398	325	434	345	452
	合格者数	244	241	276	255	283
	倍率	1.6	1.3	1.6	1.4	1.6
	入学者数	128	120	125	121	124
高等学校	募集人員	400	400	400	400	400
	志願者数	1,842	1,681	1,907	2,059	1,660
	受験者数	1,833	1,674	1,891	2,047	1,642
	合格者数	1,794	1,647	1,872	1,985	1,624
	倍率	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	入学者数	516	465	606	630	433





IV. データで見る桃山学院

4. 就職状況（2020年度）

■ 桃山学院大学

□実績（対象：留年生を除く4年次生のみ）（2021年5月24日現在）※（ ）内は2019年度確定数字

・卒業生数〔a〕	1,229名（1,162名）	・進学者数〔d〕	22名（12名）
・就職希望者数〔b〕	1,107名（1,054名）	（うち、大学院進学者数）	13名（6名）
・就職決定者数（自営含む）〔c〕	1,084名（1,043名）	・就職決定率（分母：希望者）〔c/b〕	97.9%（99.0%）

□主な就職先

【建設業】

大和ハウス工業（株）、（株）一条工務店、セキスイハイム近畿（株）、（株）かんでんエンジニアリング、（株）ミライト、（株）淺沼組、中井エンジニアリング（株）、明星工業（株）、不二熱学工業（株）、西部電気建設（株）

【製造業】

日本食研ホールディングス（株）、エースコック（株）、シノブフーズ（株）、フルタ製菓（株）、（株）くらこんホールディングス、クリナップ（株）、三協立山（株）、（株）パトライ特、日本アンテナ（株）、立川ブラインド工業（株）、（株）エーアンドエーマテリアル、丸一鋼管（株）、（株）アサヒペン、大日本塗料（株）、（株）エフピコ、ザ・パック（株）、（株）ホギメディカル、奥野製薬工業（株）、協和キリン（株）、菊水化学工業（株）、（株）マキタ、フジテック（株）、北越工業（株）、（株）ナイキ、大和紡績（株）

【卸売業】

（株）パナソニック（株）ライフソリューションズ社、パナソニックカーエレクトロニクス（株）、トヨタL&F近畿（株）、トヨタモビリティパーク（株）、リコージャパン（株）、因幡電機産業（株）、加賀電子（株）、東芝コンシューマーマーケティング（株）、宮地電機（株）、ユアサ商事（株）、英和（株）、伊丹産業（株）、（株）モリタ、（株）N A I T O、（株）鳥羽洋行、光伝導機（株）、三和鋼管（株）、高圧ガス工業（株）、渡辺パイプ（株）、（株）J T B 商事、芝本産業（株）、中山福（株）、（株）マルテー大塚、ダイワボウ情報システム（株）、ナブコドア（株）、（株）スリーボンド、（株）カナデン、（株）電響社、（株）メディセオ、アルフレッサ（株）、中日本フード（株）、アラオ（株）、北恵（株）

【小売業】

（株）セブンイレブン・ジャパン、（株）ファミリーマート、（株）ローソン、（株）ユニクロ、（株）ユナイテッドアローズ、（株）ポーラ、ウエルシア薬局（株）、（株）コスモス薬品、（株）スギ薬局、日本調剤（株）、（株）マツモトキヨシ（株）、（株）ライフコーポレーション、イオンリテール（株）、イズミヤ（株）、（株）オークワ、（株）関西スーパー、マーケット、（株）ヨドバシカメラ、上新電機（株）、（株）エディオン、（株）コジマ、（株）ベネフィットジャパン、コーナン商事（株）、（株）良品計画

【金融・保険業】

住友生命保険相互会社、（株）りそな銀行、（株）静岡銀行、（株）池田泉州銀行、（株）徳島大正銀行、（株）百十四銀行、（株）香川銀行、（株）山陰合同銀行、大阪信用金庫、大阪シティ信用金庫、近畿労働金庫、大阪協栄信用組合、のぞみ信用組合、尼崎信用金庫、さぬきに信用金庫、堺市農業協同組合、（株）オリエントコーポレーション

【不動産業】

J R 西日本S C開発（株）、住友林業ホームサービス（株）、積水ハウス不動産関西（株）、大和リビング（株）

【運輸・通信業】

西日本電信電話（株）、日本郵便（株）、（株）J T B、（株）上組、センコー（株）、日通・N Pロジスティクス（株）、日通N E Cロジスティクス（株）、大和物流（株）、郵船港運（株）、（株）ニヤクコーポレーション

【教育・マスコミ・公益・その他サービス業】

日本中央競馬会、大阪ガスビジネスクリエイト（株）、（株）帝国データバンク、（株）マイナビ、（株）ワキタ、ナビオコンピュータ（株）、（株）システナ、（株）ネオキャリア、貝塚商工会議所、日本電子計算（株）、（株）関西東急ホテルズ、和歌山県教育委員会、沖縄県教育委員会、大阪市教育委員会、堺市教育委員会、岸和田市教育委員会、八尾市教育委員会、高石市教育委員会、松原市教育委員会、貝塚市教育委員会

【福祉関係】

独立行政法人国立病院機構、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、（社福）大阪府障害者福祉事業団、（社福）聖徳園、大阪府市町村職員共済組合、一般財団法人大阪府結核予防会、S O M P O ケア（株）、（株）スーパー・コート、（株）ベネッセスタイルケア

【公務】

国税専門官、自衛隊、大阪府庁、荒川区役所、川崎市役所、大阪市役所、富田林市役所、八尾市役所、倉吉市役所、新見市役所、高松市役所、河南町役場、すさみ町役場、高野町役場、警視庁、神奈川県警察本部、愛知県警察本部、三重県警察本部、大阪府警察本部、兵庫県警察本部、京都府警察本部、奈良県警察本部、和歌山県警察本部、滋賀県警察本部、岡山県警察本部、香川県警察本部、東京消防庁、大阪市消防局、東大阪市消防局、柏原羽曳野藤井寺消防組合

■ 桃山学院教育大学

□実績（対象：留年生を除く4年次生のみ）（2021年5月20日現在）※（ ）内は2019年度確定数字

・卒業生数〔a〕	113名（144名）	・進学者数〔d〕	0名（1名）
・就職希望者数〔b〕	110名（125名）	（うち、大学院進学者数）	0名（1名）
・就職決定者数（自営含む）〔c〕	105名（120名）	・就職決定率（分母：希望者）〔c/b〕	95.5%（96.0%）

□主な就職先

【教職】

大阪市立小学校教諭、堺市立小学校教諭、北海道公立小学校教諭、東京都公立小学校教諭、神奈川県公立小学校教諭、千葉県公立小学校教諭、大阪府立支援学校教諭、公立小学校講師（大阪市、堺市、八尾市、箕面市、貝塚市、田尻町、河内長野市、京都府、横浜市）、公立中学校講師（門真市、和泉市）、特別支援学校講師（大阪府、堺市、京都府）、公立小学校等養護教諭、（学）蓮光学園パドマ幼稚園、（学）大美野学園 幼稚園型認定こども園 大美野幼稚園、（学）さつき学園さつき幼稚園



【保育・福祉関係】

(社福) 治栄会内代まつのはな保育園、(社福) なみはや福祉会菅原保育園、(株)ケア21、(社福) 向陽学園、
 (社福) 三ヶ山学園自閉症児支援センター三ヶ山学園、(株)南ウイング放課後等デイサービスつばさ、(社福) わらべ会新堀こども園、
 (社福) あおは福祉会おおぞら保育園、(社福) たんぽぽ福祉会津の辺保育園

【企業等】

(株)米菓 桃乃屋、(株)アイセン、(株)SCREEN ホールディングス、(株)名古屋食糧、(株)ケーエスケー、(株)ニューアート・ヘルス&ビューティー、
 相互白衣(株)、(株)コスマス薬品、(株)コノミヤ、(株)あきんどスリロー、(株)ヨシダオートサービス、トヨタカローラ南海(株)、(株)cantera、
 (株)和歌山エイローハット、ビッグモーターグループ、大谷自動車(株)、(株)ヤマダ電機、(株)あさひ、大阪厚生信用金庫、ながみね農業協同組合、
 紀南農業協同組合、佐川急便(株)、西日本高速道路パトロール関西(株)、(株)物流産業新聞社

【公務】

奈良県警察本部、泉南市（保育士）、堺市（保育教諭）、自衛隊一般曹候補生（航空）

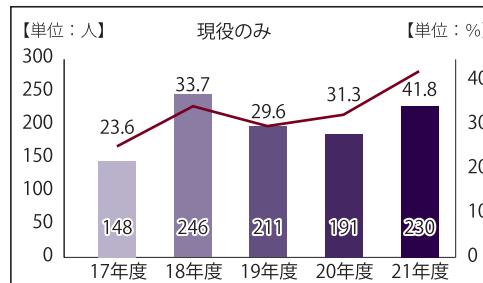
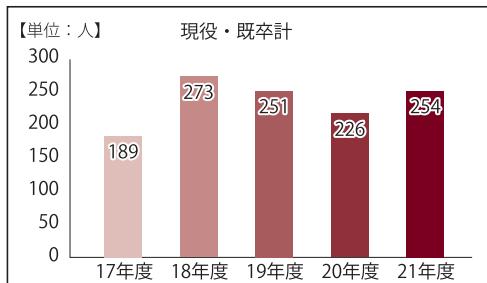
5. 大学入試合格状況（2021年度入試）

■ 桃山学院高等学校

※合格者数は延べ数で表記 (2021年6月14日現在)

大学名	S英数/英数/文理/国際コース(12クラス)			中高一貫コース(3クラス)			総計	
	現役	既卒	合計	現役	既卒	合計	現役	既卒
国公立大学 合計	190	16	206	40	8	48	230	24
京都大	6	3	9		1	1	6	4
大阪大	4	1	5	2		2	6	1
東北大			0		1	1	0	1
北海道大	1	1	2	2		2	3	1
九州大	1		1			0	1	0
神戸大	14	2	16	1		1	15	2
大阪教育大	12		12	2	1	3	14	1
和歌山大	24	1	25	2		2	26	1
大阪市立大	5	1	6	4		4	9	1
大阪府立大	14	1	15	5		5	19	1
その他の国公立大	109	6	115	22	5	27	131	11
私立大学 合計	800	126	926	239	30	269	1,039	156
関西大	82	27	109	18		18	100	27
関西学院大	53	13	66	7	1	8	60	14
同志社大	32	18	50	12	2	14	44	20
立命館大	31	15	46	8	1	9	39	16
京都産業大	32	2	34	8		8	40	2
近畿大	141	16	157	42	2	44	183	18
甲南大	23	8	31	1		1	24	8
龍谷大	55	1	56	8	11	19	63	12
早稲田大	5		5	1	2	3	6	2
慶應義塾大		1	1		1	1	0	2
上智大	2		2			0	2	0
立教大	2		2	2		2	4	0
桃山学院大	70		70	22		22	92	0
桃山学院教育大	4		4	11		11	15	0
その他の私立大	268	25	293	99	10	109	367	35
各省庁所管の大学校 合計			0	22		22	22	0
防衛大学校			0	20		20	20	0
海上保安大学校			0	1		1	1	0
航空保安大学校			0	1		1	1	0
海外大学 合計	5	0	5	0	0	0	5	0
Carleton	カナダ	1		1			0	1
Calgary	カナダ	1		1			0	1
Ryerson	カナダ	1		1			0	1
Victoria	カナダ	1		1			0	1
Wilfrid Laurier	カナダ	1		1			0	1

◆国公立大学合格者推移



◆国公立大学現役合格率推移

	現役国公立 大学合格者数 卒業生数
19年度	29.6% $\frac{211}{713}$
20年度	31.3% $\frac{191}{611}$
21年度	41.8% $\frac{230}{550}$



IV. データで見る桃山学院

6. 国際交流 (2020 年度)

■ 桃山学院大学

国・地域	海外学術交流協定 大学数・機関数※1 (2021年3月現在)	海外留学 派遣者数※2 (桃山学院大学⇒海外)	外国人留学生 受入数※3 (海外⇒桃山学院大学)	国・地域	海外学術交流協定 大学数・機関数※1 (2021年3月現在)	海外留学 派遣者数※2 (桃山学院大学⇒海外)	外国人留学生 受入数※3 (海外⇒桃山学院大学)
中国	6		149	欧 州	英国	3	
韓国	5	2(オンラインによる)	9		ドイツ	5	1
台湾	4		2		フランス	2	2
マレーシア	1				オランダ	1	
ベトナム	3		14		オーストリア	2	3
インドネシア	2		6		チェコ	1	1
フィリピン	3	6(オンラインによる)			ポーランド	1	1
タイ	2		2		ロシア	1	
インド	1		2		イタリア	2	
カンボジア	1	2(オンラインによる)			スペイン	2	
大洋州	オーストラリア	2			フィンランド	2	1
北 米	ニュージーランド	1			中 東 トルコ	1	
米国	7	2(オンラインによる)			合 計	65	12 (235) 193 (271)
カナダ	4			※()内は2019年度実績			

※1:新規協定校のうち、3大学(カンボジア1、タイ1、フィリピン1)は学内手続き(国際化推進会議承認)終了済、協定書締結作業中。

※2:各種留学・短期海外研修・海外インターンシップ、国際ボランティア等の派遣先国・地域(オンライン含む)

※3:正規課程留学生(在留資格申請中の者を含む)の出身国・地域、交換留学生・日本語プログラム研修生の派遣元大学の国・地域

■ 桃山学院教育大学

<海外学術交流協定大学数・機関数>(2021年3月現在)

国・地域	大学・機関数
カンボジア	1
カナダ	1
フィリピン	1
ニュージーランド	1

<海外研修実績> ※オンラインプログラム

プログラム名	期 間	派遣先	参加者数
交流プログラム (会話パートナープログラム)	①6/1~7/17 ②9/27~12/11 ③1/25~4/16	カナダ・ウォータールー大学 レンソン校	①2名 ②4名 ③5名
短期語学研修 (一般英語[中上級])	①8/3~28 ②8/31~9/25	カナダ・ウォータールー大学 レンソン校	①1名 ②1名

■ 桃山学院中学校高等学校

<海外留学・海外研修実績>

対 象	プログラム名	期 間	派遣先	参加者数
文理コース・S英数コース・英数コース	米国聖公会関係学校交換留学制度 ※新型コロナウイルス感染症による非常事態宣言により帰国	中止		新型コロナウイルス 感染症のため
文理コース・S英数コース・英数コース	カナダ語学研修	中止		新型コロナウイルス 感染症のため
	マレーシア研修	中止		新型コロナウイルス 感染症のため
国際コース	カナダ短期留学	中止		新型コロナウイルス 感染症のため
	アジア研修	中止		新型コロナウイルス 感染症のため
	カナダ長期留学	3月～1年間	ブリティッシュコロンビア州など	32

<受入実績>

種 別	国・地域	期 間	受 入 人 数
米国聖公会関係学校交換留学留学生	アメリカ	11/中～7/中	2
正規課程留学生	中国	中止	0



7. 学費・諸納付金 (2020年度)

	項目	金額
桃山学院大学 (※1)	経営学部 ビジネスデザイン学科を除く 全学部学科	入学金 授業料 施設費
	経営学部 ビジネスデザイン学科	入学金 授業料 施設費
		入学金 授業料 施設費
桃山学院大学大学院 (※2・3)		入学金 授業料 施設費
		入学金 授業料 施設費
		入学金 授業料 施設費
桃山学院教育大学 (※4)		入学金 授業料 施設設備費 教育充実費
		入学金 授業料 施設設備費 教育充実費
		入学金 授業料 施設設備費 教育充実費
桃山学院中学校 (※5)		入学金 授業料 入学金 授業料
		入学金 授業料 入学金 授業料
		入学金 授業料
桃山学院高等学校 (※6)		入学金 授業料 入学金 授業料
		入学金 授業料 入学金 授業料
		入学金 授業料

※1 その他委託徴収金として、教育後援会費、同窓会会費があります。

※2 各研究科博士前期課程(修士課程)は単位制学費の選択が可能です(社会人のみ)。

※3 その他委託徴収金として、同窓会会費があります。

※4 その他委託徴収金として、後援会費、学生会費、学生教育研究災害傷害保険、学研災付帯賠償責任保険があります。

※5 その他徴収費として、PTA会費、生徒会費、体験学習費、学年共同費、副教材・制服等の学校指定用品等があります。

※6 その他徴収費として、PTA会費、自治会費、体験学習費、学年共同費、副教材・制服等の学校指定用品等があります。

V. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済支援・学習環境等支援

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けまして、桃山学院大学、桃山学院教育大学、桃山学院中学校高等学校においては、学生・生徒その他の関係者の皆様の健康と安全を確保しつつ、教育の機会および質を維持するため、各キャンパス内の学習環境整備ならびに経済的な支援を行いました。

1. 桃山学院大学

【春学期】

全授業をオンラインで開講しました。以下の3つのパターンを使い分けながら授業を行いました。

- 教材配布型：授業資料を配布し、課題を提示。その後、フィードバックを行う。
- オンデマンド型：録画・録音した授業を配信し、受講者が視聴する。
- 同時双方向型：授業をライブ配信。教員と受講者が顔を合わせて授業を行う。



【秋学期】オンライン授業と対面授業を組み合わせて開講しました。

<学生アンケート(抜粋)>

- Q1.授業(オンライン含む)は、有益でしたか。(秋学期第3回アンケート結果より)
 ⇒ 「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合計した数(84.3%)
- Q2.対面授業と比較してオンライン授業で良かったことを教えてください。(春学期第3回アンケート結果より)
 ⇒ 「自宅で学習できる(64.8%)」「自分のペースで学習できる(61.8%)」「パソコンの操作等の知識・スキルが深まる(40.0%)」

<キャンパス内での感染予防への取り組み>

キャンパス入構時の検温／入構記録の実施／エレベーターの利用制限／授業中の3密回避／教室入室時の消毒／換気の徹底／教室・トイレ等の消毒・除菌・清掃／マスクおよびフェイスシールドの着用／窓口・事務室の衛生管理／パソコン自習室(実習室)の衛生管理／図書館の衛生管理／キャンパス内飲食スペースの衛生管理／



「新しい生活様式」を踏まえた課外活動／卒業式のyoutubeライブ配信など

<経済支援>

(1)一律的支援

- 緊急修学支援金
 一律5万円を給付(対象者要件あり)
- 学費引落日等の延期
 春学期:学費引落日を1ヶ月延期、延納・分納手続き日を1ヶ月延期

(2)個別支援

- 授業料減免制度
 2020年度春学期の対象枠を拡大 10名程度→100名
- 下宿費用支援制度
 1万円上限で家賃1/4相当を支援(2020年4月～7月分)
- 教育ローン利息補給奨学生
 対象枠を拡大 40名→100名 給付期間延長など
- 通信機器の無償貸出(要申込)
 ノートパソコン、モバイルWi-Fiルーターの無償貸出
- 学内設備・施設の利用
 学内パソコン、学内Wi-Fi、図書館(データベース検索含む)、学内プリンタ
- Office365の無償提供
 Office365のアプリが無償で利用可能

<学習環境等支援>

(1)学びに関する取り組み

- 桃山学院大学生活協同組合Webサイトを通じて教科書のオンライン販売開始
- 学生向け授業用ポータルサイト「M-Port」での授業等に関する質問や疑問がある場合のQ&Aを公開
- Office365の無償利用案内
 本学学生は1人につき、個人で所有するPC、スマートフォン、タブレットの各5台ずつ、計15台まで、Word、Excel、PowerPoint、Teamsなどの「Office365」の各種アプリを無償で利用できることを案内しました。



V. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済支援・学習環境等支援

- ④秋学期以降に学内でもオンライン授業が受講できるよう、通信環境と教室を整備しました。
- ⑤春学期のキャンパス入構制限期間中、大学図書館の本を郵送で借り、返却できるようにしました（学生の費用負担なし）。また貸出期間も延長しました。
- ⑥新入生の学生生活にかかる不安を解消するため、各学部・学科において電話や文書による連絡や、Webを利用した相談会等を実施しました。

(2) 教育に関する取り組み

- ①教員向け遠隔授業に関するサポートデスクを開設。対面授業の録音・録画方法や、遠隔授業を利用するツールの操作サポートを含む技術面の支援、遠隔授業に関する手法やコンテンツの作成方法等のソフト面の支援を行いました。
- ②M-Portでの授業等に関する教員用のQ&Aサイトを公開しました。
- ③2020年度全学FD研修会をオンラインで開催しました。
 - ・M-Port操作説明会<初級編><中級編>
 - ・遠隔授業に関するFD研修会
 - ・遠隔授業の設計と工夫に関するFD研修会
 - ・対面授業における録音・録画方法を含む授業(対面、遠隔)の運用等に関するFD研修会

<各活動における取り組み>

(1) キャリア形成・就職支援

- キャリア形成支援や就職支援に関する新しい取り組みを開始しました。
- ①将来のことや就職活動の電話相談
 - ②Webでの就職面談
 - ③就職活動に役立つ動画等の配信
 - ④オンラインを活用した企業説明会



(2) 学生生活支援

- ①春学期にできなかったクラブ・サークルの新入生誘導イベントを秋学期に開催しました。
- ②1年次生へのサポートとして、秋学期以降に向けた履修やカリキュラム、学生生活などに関する説明、キャンパスツアーや学生交流などを学部ごとで行いました。
- ③大学生活や勉強等の不安・相談を、学生スタッフがオンライン面談やTwitter上で回答する「何でも相談コーナー」を開設しました。
- ④年末年始に本学学生を対象に、和泉キャンパス聖マーガレット館2階食堂にて「100円夕食」、セントラル和泉食堂にて「100円弁当」、あべのBDLにて「100円食堂」を実施。桃山学院大学教育後援会のご協力のもと、学生支援策として実施しました。
- ⑤Instagramにて、短いメッセージ動画を通じて桃山学院大学の学生、教職員、卒業生とのつながりをWeb上で感じてもらうための企画「#桃大つながるプロジェクト」を開始しました。
- ⑥学生のキャンパスライフや課外活動が大きく制限されたことを受け、SNSでキャンパスに通う学生たちの姿を写真で配信する「ももフィルム」を開始。また、クラブ活動や特技をもつ学生たちの活動を動画配信する「モモログ」を開始しました。
- ⑦学生相談室のカウンセラー（臨床心理士）との相談に、オンラインも選択できるようになりました。



(3) 国際交流等

- ①本学学生と協定大学の学生で構成されたグループがオンライン上で交流を行うOnline Buddyプログラムを実施。本学に留学予定だった外国人学生と本学学生の計95名がオンラインで交流し、語学や異文化について学習しました。
- ②オンライン海外研修「認定プログラム “MY CHOICE”」を新設しました。
- ③外国語教育センターでは英語・日本語学習のオンライン課外プログラムを新設しました。
- ④外国人留学生同士のオンライン交流会を実施しました。
- ⑤留学経験のある先輩学生から話を聞くオンライン留学交流会を開催しました。



2. 桃山学院教育大学

【第1学期】

オンライン授業と対面授業を組み合わせて開講しました。オンライン授業では、以下の3つのパターンを使い分けながら授業を行いました。

- ・教材配布型：授業資料を配布し、課題を提示。その後、フィードバックを行う。
- ・オンデマンド型：録画・録音した授業を配信し、受講者が視聴。
- ・同時双方向型：授業をライブ配信。教員と受講者が顔を合わせて授業を行う。

【第2学期】オンライン授業と対面授業を組み合わせて開講しました。

<キャンパス内の感染予防への取り組み>

キャンパス入構時の検温／入構記録の実施／エレベーターの利用制限／授業中の3密回避／教室入室時の消毒／換気の徹底／教室、トイレ等の消毒・除菌・清掃／マスクおよびフェイスシールドの着用／窓口・事務室の衛生管理／パソコン自習室（実習室）の衛生管理／図書館の衛生管理／キャンパス内飲食スペースの衛生管理／「新しい生活様式」を踏まえた課外活動



<経済支援>

(1) 一律の支援

- ①緊急修学支援金
一律5万円を給付（対象者要件あり）
- ②日本学生支援機構の「新型コロナウイルス感染対策による寄付金」による助成金事業を活用し、修学のための教材（参考図書など）購入費として、一律1,225円を支給。（対象者要件あり）

(2) 個別支援

- ①授業料減免制度
2020年度春学期の対象枠を拡大
- ②下宿費用支援制度
月額1万円を上限に最大4ヶ月分（2020年4～7月）を補助。
- ③教育ローン利子補給奨学金
本学提携教育ローン利用者が2020年度（2020年4月～2021年3月）に返済した利子相当額のうち、教育ローン利子補給奨学金として3万円を上限に補助。
- ④通信機器の無償貸出（要申込）
ノートパソコン、モバイルWi-Fiルーターの無償貸出。



<学習環境等支援>

(1) 学びに関する取り組み

① 担任制による個別支援

チューターが中心となって、学生にきめ細かな対応をしています。どんな些細なことでも、不安なことなどがあればチューターへ相談する体制を構築しています。

② 教科書のオンライン販売開始

③ 授業等についてのFAQを大学Webサイトおよび学生向け授業用ポータルサイト「Universal Passport」に公開しました。

(2) 教育に関する取り組み

① 教員向け遠隔授業に関するサポートデスク開設

対面授業の録音・録画方法や、遠隔授業で利用するツールの操作サポートを含む技術面の支援、遠隔授業に関する手法やコンテンツの作成方法等のソフト面の支援。

<各活動における取り組み>

(1) 学生生活支援

① 新入生に向けた全クラブ・同好会の勧誘・活動紹介等の動画をUniversal Passportで配信しました。

(2) 国際交流等

① オンライン交流プログラム（会話パートナープログラム）を実施しました。

② オンラインによる夏季短期英語プログラムを実施しました。

3. 桃山学院中学校高等学校

オンライン配信による授業、分散登校等を実施しながら、徐々に学校生活を再開しました。

<キャンパス内での感染予防への取り組み>

体調確認シート（毎朝検温し入力）／マスクの着用／昼食時は前を向いて静かに取る。教員による巡回指導／行動調査シートの配布（放課後の行動や、マスクを外して会話、発声した場面等を記録）／各クラスに消毒液を配置（共用部の消毒用）／F館の換気扇設置／各教室個人懇談時にはアクリル板を設置／新食堂の利用（対面はアクリル板を使用。座席数は約半数）／5月9日にWeb配信にて入学式を実施／卒業式のyoutubeライブ配信



<経済支援>

① 2020年度授業料1期目は1ヶ月遅らせました。

<学習環境等支援>

(1) 学びに関する取り組み

① 4月の休校時にはオンラインによる授業・課題の配信とプリント教材を郵送するとともに、オンラインによる面談を実施しました。

② 1週間以上出席停止となる生徒には授業のライブ配信を実施しました。

③ 生徒の家庭に高齢者がいるなどで保護者からの要望があった場合は授業をライブ配信しました。

④ 緊急事態宣言期間中は、自学自習の場である「自習ステージ」の使用時間を短縮して開催しました。

⑤ 応用力を強化する希望制・講座選択制の講習「M1ゼミ」については、感染予防を徹底し実施しました。

⑥ オンラインでの進路指導を実施しました。

⑦ 感染予防を徹底し、ハイレベル模試（京大・阪大）の校内受験を実施しました。

(2) 留学に関する取り組み

① 国際コースクラスBの長期留学

2ヶ月遅れでカナダに出発しました。

② カナダ短期語学研修については実施できなかったため、蔵王スキーまたは沖縄観光に振り替えました。

③ 国際クラスAの短期留学は実施できなかったため、石垣島へ修学旅行に振り替えました。

(3) 教育に関する取り組み

① オンライン授業についての意見交換を、教科会議内で実施しました。

(4) その他の取り組み

① 保護者からの希望があれば三者面談をオンラインで実施する体制を整えました。

<各活動における取り組み>

(1) クラブ活動については、「新しい生活様式」を踏まえ行いました。

(2) 文化祭については、本学生徒のみに限定し、感染予防を徹底して行いました。

(3) 文理コース・英数コース・S英数コースの修学旅行は、実施時期および行先を変更し、3月に蔵王スキーまたは沖縄観光に振り替えました。

(4) 6年一貫コースの修学旅行は、実施時期および行先を変更し、3月に信州スキーまたは金沢観光に振り替えました。

(5) クラブ活動は、緊急事態宣言時は時間短縮で実施しました。

法人事務局

和泉キャンパス

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野 1-1

TEL 0725-54-3131 (代)



桃山学院大学

和泉キャンパス

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野 1-1

TEL 0725-54-3131 (代)



あべのBDL (ビジネスデザイン・ラボ) (2020年9月開設)

〒545-0011 大阪市阿倍野区昭和町 3-1-57

TEL 06-4708-3561



本町サテライト (2020 年 11 月開設)

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 3-5-19

大阪ディーアイシービル 4F

TEL 06-6131-8981

桃山学院教育大学 (2018 年 4 月開設)

堺キャンパス

〒590-0114 大阪府堺市南区槇塚台 4-5-1

TEL 072-288-6655



桃山学院中学校高等学校

昭和町キャンパス

〒545-0011 大阪市阿倍野区昭和町 3-1-64

TEL 06-6621-1181 (代)



学校法人 桃山学院

Momoyama Gakuin

2020年度 事業報告書

2021年6月発行